

平成 15 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 161 回 国 会 提 出)

目 次

平成15年度政府関係機関決算書

	頁
国民生活金融公庫	1
住宅金融公庫	13
農林漁業金融公庫	37
中小企業金融公庫	49
公営企業金融公庫	61
沖縄振興開発金融公庫	73
中小企業総合事業団信用保険 部門	89
日本政策投資銀行	113
国際協力銀行	133
(参考)	
コード番号について	181

平成15年度国民生活金融公庫決算書

平成15年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成15年度における

収入済額は 209,840,854,263 円

であって

支出済額は 169,345,166,819 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 40,495,687,444 円

である。

また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
228,795,712,000	0	228,795,712,000	209,840,854,263	18,954,857,737

2 支出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
192,908,563,000	0	192,908,563,000	0	0	192,908,563,000	169,345,166,819	23,563,396,181

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	221,925,915,000	203,807,888,997	18,118,026,003	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	6,869,797,000	6,032,965,266	836,831,734	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	6,012,019,000	5,141,342,656	870,676,344	第三者保証人特例措置等補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	4,500,000	0	4,500,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	1,240,000	1,381,536	141,536	
0203-00 雑収入	852,038,000	890,241,074	38,203,074	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	289,635,000	281,225,847	8,409,153	
0203-03 受託手数料	81,582,000	83,539,050	1,957,050	
0203-01 雑収入	480,821,000	525,476,177	44,655,177	職員住宅家賃の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	228,795,712,000	209,840,854,263	18,954,857,737	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	191,461,563,000	0	0	0	191,461,563,000	169,345,166,819	22,116,396,181	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	166,064,000	0	0	0	166,064,000	161,812,531	4,251,469	
1-02 職員基本給	25,647,907,000	0	0	0	25,647,907,000	25,438,757,090	209,149,910	
1-03 職員諸手当	13,085,157,000	0	0	0	13,085,157,000	12,422,179,280	662,977,720	
1-04 超過勤務手当	2,643,275,000	0	0	0	2,643,275,000	2,431,523,778	211,751,222	
1-05 退職手当	4,707,257,000	0	0	0	4,707,257,000	4,389,320,500	317,936,500	
5-06 諸支出金	7,904,004,000	0	0	0	7,904,004,000	7,189,705,268	714,298,732	
2-07 旅費	1,475,437,000	0	0	0	1,475,437,000	1,244,787,402	230,649,598	
3-08 業務諸費	17,480,046,000	0	0	0	17,480,046,000	16,469,808,298	1,010,237,702	
9-09 交際費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	10,000	1,219,000	
9-10 債権保全費	292,099,000	0	0	0	292,099,000	266,644,786	25,454,214	
3-11 税金	783,263,000	0	0	0	783,263,000	660,985,722	122,277,278	
5-12 業務委託費	5,584,048,000	0	0	1,873,000	5,582,175,000	4,210,824,701	1,371,350,299	
9-13 支払利息	109,470,691,000	0	0	0	109,470,691,000	93,158,322,305	16,312,368,695	
9-14 債券発行諸費	2,220,986,000	0	0	0	2,220,986,000	1,298,513,035	922,472,965	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	1,873,000	1,973,000	1,972,123	877	賠償金の支払が多かったため (目)業務委託費から 1,873,000円流用
09 予備費 (9-…)	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支出合計	192,908,563,000	0	0	0	192,908,563,000	169,345,166,819	23,563,396,181	

損 益 計 算 書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	244,298,715,768	経 常 収 益	244,587,089,811
借 入 金 利 息	80,706,389,990	貸 付 金 利 息	202,579,433,175
債 券 利 息	4,791,894,772	普 通 貸 付 利 息	158,759,561,011
受 託 金 支 払 利 息	1,609	生 活 衛 生 資 金 貸 付 利 息	21,618,742,834
業 務 委 託 費	4,081,865,546	恩 給 担 保 貸 付 利 息	406,220,109
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	3,839,183,654	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	2,450,871
調 査 委 託 費	242,681,892	教 育 資 金 貸 付 利 息	21,785,015,298
事 務 費	70,678,354,478	保 証 履 行 口 利 息	7,443,052
俸 給 及 諸 給 与	44,843,593,179	受 託 手 数 料	84,444,150
諸 支 出 金	7,189,705,268	一 般 会 計 よ り 受 入	5,141,342,656
旅 費	1,244,787,402	預 け 金 利 息	1,252,335
業 務 諸 費	16,469,808,298	有 価 証 券 益	
交 際 費	10,000	有 価 証 券 利 息	129,201
債 権 保 全 費	266,644,786	雑 収 入	807,233,743
税 金	661,833,422	受 入 雑 利 息	2,246,836
賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,972,123	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	281,225,847
債 券 発 行 諸 費	1,298,513,035	償 却 債 権 取 立 益	53,754,462
償 却 費	51,088,346,241	雑 益	470,006,598
貸 付 金 償 却	48,822,540,983	貸 倒 引 当 金 戻 入	35,973,254,551
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,178,227,091		
債 券 発 行 差 金 償 却	87,578,167		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	31,449,427,436		
雑 損	203,922,661		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	288,374,043		
当 期 利 益 金	0		
合 計	244,587,089,811	合 計	244,587,089,811

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,069,431,417,809	借 入 金	8,787,800,000,000
普 通 貸 付	7,993,050,163,113	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,022,420,000,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	915,613,956,449	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	437,080,000,000
恩 給 担 保 貸 付	45,712,812,181	一 般 会 計 借 入 金	328,300,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	71,099,525	債 券	
教 育 資 金 貸 付	1,113,026,680,160	債 券 発 行 高	980,000,000,000
保 証 履 行 口	1,956,706,381	受 託 金	107,145
現 金 預 け 金	53,102,533,544	貸 付 受 入 金	29,096,186,000
現 金	384,792,429	未 払 費 用	14,635,402,576
預 け 金	52,717,741,115	未 払 借 入 金 利 息	12,529,189,446
代 理 店 勘 定	3,082,277,295	未 払 債 券 利 息	1,578,342,117
普 通 口	778,779,629	未 払 委 託 手 数 料	527,871,013
教 育 口	2,303,497,666	雑 勘 定	4,505,180,719
未 収 収 益	11,950,439,571	仮 受 金	4,365,819,684
未 収 貸 付 金 利 息	11,927,035,596	前 受 収 益	138,155,835
未 収 受 託 手 数 料	23,403,975	未 払 金	1,205,200
雑 勘 定		(負 債 合 計)	9,816,036,876,440
仮 払 金	2,115,708,771	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	347,971,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	55,219,174,180	(資 本 合 計)	347,971,000,000
繰 延 勘 定			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債 券 発 行 差 金	555,752,706		
貸 倒 引 当 金	31,449,427,436		
資 産 合 計	10,164,007,876,440	負 債 ・ 資 本 合 計	10,164,007,876,440

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 26,098,848,353 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.1/1000 である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3、5、7 又は 10 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額)は、364,843,540,730 円となっている。

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		未収厚年等受託手数料	22,718,850
貸付金	3,136,493口	10,069,431,417,809	
普通貸付	1,591,785口	7,993,050,163,113	雑勘定
生活衛生資金貸付	200,089口	915,613,956,449	仮払金
恩給担保貸付	108,986口	45,712,812,181	固定資産
記名国債担保貸付	906口	71,099,525	業務用固定資産
教育資金貸付	1,232,704口	1,113,026,680,160	土地
保証履行口	2,023口	1,956,706,381	建物
現金預け金		53,102,533,544	機械器具備品
現金		384,792,429	自動車 交換機 金庫 その他
預け金		52,717,741,115	借地権
郵便振替 東京貯金事務センター外 10 センター		522,131,719	敷金
銀行預け金 日本銀行本店外 423 店		52,195,609,396	固定資産仮払金
代理店勘定		3,082,277,295	繰延勘定
代理店勘定普通口 北海道銀行本店外 470 店		778,779,629	債券発行差金
代理店勘定代理店教育一般口 みずほ銀行本店外 213 店		2,195,302,666	貸倒引当金
代理店勘定教育郵貯口 日本郵政公社		11,045,000	資産合計
代理店勘定年金教育口 年金資金運用基金		119,240,000	(負債の部)
未収収益		11,950,439,571	借入金
未収貸付金利息		11,927,035,596	財政融資資金借入金
未収受託手数料		23,403,975	簡易生命保険資金借入金
未収労災受託手数料		685,125	一般会計借入金
			債券
			債券発行高
			第 1 回 ~ 第 12 回国民生活債券、第 1 回 ~ 第 10 回国民生活債券(財投機関債)
			980,000,000,000

(12) 国民生活金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
受 託 金		未払代理店教育一般貸付手数料	318,331,662
厚 年 等 受 託 金	107,145	未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	125,530
貸 付 受 入 金	29,096,186,000	未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	925,617
未 払 費 用	14,635,402,576	未 払 回 収 手 数 料	27,246,807
未 払 借 入 金 利 息	12,529,189,446	雑 勘 定	4,505,180,719
未払財政融資資金借入金利息	10,321,243,156	仮 受 金	4,365,819,684
未払簡易生命保険資金借入金利息	2,207,946,290	仮 受 金	3,497,166,738
未 払 債 券 利 息	1,578,342,117	貸 付 内 入 金	868,652,946
未 払 委 託 手 数 料	527,871,013	前 受 収 益	138,155,835
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	71,453,750	未 払 金	1,205,200
未 払 生 活 衛 生 貸 付 手 数 料	109,465,297	負 債 合 計	9,816,036,876,440
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	322,350	正 味 財 産	347,971,000,000

平成 15 年度 住宅金融公庫 決算書

平成15年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 15 年度における

収入済額は 2,447,880,643,230 円

であって

支出済額は 2,509,674,006,949 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 61,793,363,719 円

である。

また、住宅金融公庫の損益計算上における利益金は 17,490,526,291 円

であって、これは

住宅資金融通事業に係る利益金が 15,800,000,000 円

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金が 5,498,075,278 円

であったが、証券化支援特別勘定の損失金が 1,481,176,078 円

住宅融資保険特別勘定の損失金が 2,326,372,909 円

であったので、差引き 17,490,526,291 円

の利益金を生じたものである。

上記の住宅資金融通事業に係る利益金は、住宅金融公庫法(昭和 25 年法律第 156 号)附則第 17 項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理することとし

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金は、同法第 26 条の 2 第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとし

証券化支援特別勘定の損失金は、同法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

住宅融資保険特別勘定の損失金は、同法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
2,558,915,140,000	0	2,558,915,140,000	2,447,880,643,230	111,034,496,770

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 () (円)	合 計 (円)					
2,587,466,171,000	0	2,587,466,171,000	0	0	2,587,466,171,000	2,509,674,006,949	77,792,164,051

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	2,162,816,822,000	2,066,433,375,578	96,383,446,422	
0101-01 貸付金利息	2,161,696,000,000	2,066,423,809,162	95,272,190,838	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 買取債権利息	1,120,822,000	9,566,416	1,111,255,584	買取債権の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 住宅融資保険料収入				
0201-00 住宅融資保険料収入				
0201-01 住宅融資保険料収入	11,979,640,000	4,366,495,986	7,613,144,014	保険関係の成立した貸付けが少なかったため
0300-00 雑 収 入	384,118,678,000	377,080,771,666	7,037,906,334	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	364,400,000,000	364,400,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	14,151,924,000	7,664,030,140	6,487,893,860	貸付契約件数が少なかったこと等のため
0302-00 運 用 収 入				
0302-01 運 用 収 入	156,000,000	65,153,718	90,846,282	余裕金の運用による有価証券益の収入が少なかったこと等のため
0303-00 雑 収 入	5,410,754,000	4,951,587,808	459,166,192	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	68,441,000	67,184,099	1,256,901	
0303-01 雑 収 入	5,342,313,000	4,884,403,709	457,909,291	年金資金運用基金等からの受託手数料が少なかったこと等のため
収 入 合 計	2,558,915,140,000	2,447,880,643,230	111,034,496,770	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	2,577,564,665,000	0	0	0	2,577,564,665,000	2,502,456,137,574	75,108,527,426	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給	166,772,000	0	0	0	166,772,000	162,693,410	4,078,590	
1-02 職 員 基 本 給	5,971,003,000	0	0	0	5,971,003,000	5,776,280,346	194,722,654	
1-03 職 員 諸 手 当	3,202,231,000	0	0	0	3,202,231,000	3,037,045,906	165,185,094	
1-04 超 過 勤 務 手 当	603,944,000	0	0	0	603,944,000	595,295,445	8,648,555	
1-05 退 職 手 当	934,314,000	0	0	75,642,000	1,009,956,000	1,009,955,925	75	退職者が多かったため (目)諸支出金から 75,642,000 円流用
5-06 諸 支 出 金	1,874,714,000	0	0	75,642,000	1,799,072,000	1,685,577,170	113,494,830	
2-07 旅 費	317,744,000	0	0	0	317,744,000	192,633,800	125,110,200	
3-08 業 務 諸 費	8,527,145,000	0	0	0	8,527,145,000	7,636,825,340	890,319,660	
9-09 交 際 費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	208,892	1,020,108	
9-10 債 権 保 全 費	487,237,000	0	0	0	487,237,000	338,262,486	148,974,514	
3-11 税 金	1,136,014,000	0	0	0	1,136,014,000	646,105,729	489,908,271	
5-12 業 務 委 託 費	34,907,063,000	0	0	0	34,907,063,000	27,945,003,343	6,962,059,657	
9-13 支 払 利 息	2,493,196,404,000	0	0	0	2,493,196,404,000	2,437,426,925,161	55,769,478,839	
9-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	15,059,366,000	0	0	0	15,059,366,000	11,631,945,830	3,427,420,170	
9-15 債 券 発 行 諸 費	10,714,917,000	0	0	2,596,000	10,712,321,000	3,904,215,076	6,808,105,924	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	464,568,000	0	0	2,596,000	467,164,000	467,163,715	285	保険料の払戻金が増加したため (目)債券発行諸費から 2,596,000 円流用
02 保 険 金								
9-01 保 険 金	9,001,506,000	0	0	0	9,001,506,000	7,217,869,375	1,783,636,625	不用額を生じたのは、保険金の支払請求が少なかったため
09 予 備 費 (9-…)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	2,587,466,171,000	0	0	0	2,587,466,171,000	2,509,674,006,949	77,792,164,051	

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	2,481,389,414,537	経 常 収 益	2,498,879,940,828
借 入 金 利 息	2,345,037,912,244	貸 付 金 利 息	2,045,172,353,169
債 券 利 息	36,905,987,506	個 人 住 宅 貸 付 利 息	1,773,764,884,857
買 取 代 金 利 息	899,882	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	155,406,463,926
支 払 保 険 金	7,217,869,375	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	460,993,646
業 務 委 託 費	27,523,233,955	住 宅 改 良 貸 付 利 息	23,229,230,465
金 融 機 関 手 数 料	21,545,169,198	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	25,674,714,022
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	5,977,540,597	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	1,409,946
沖 縄 公 庫 手 数 料	524,160	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	7,465,820
事 務 費	21,548,048,164	都 市 居 住 再 生 貸 付 利 息	7,185,013,711
俸 給 及 諸 給 与	10,581,271,032	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	25,807,025,020
諸 支 出 金	1,685,577,170	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	9,976,998,302
旅 費	192,138,170	宅 地 造 成 貸 付 利 息	5,278,185,517
業 務 諸 費	7,637,320,970	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	65,626,091
交 際 費	208,892	社 宅 等 貸 付 利 息	34,112,694
債 権 保 全 費	338,262,486	財 形 住 宅 貸 付 利 息	18,280,229,152
税 金	646,105,729	買 取 債 権 利 息	15,129,287
賠 償 償 還 及 払 戻 金	467,163,715	住 宅 融 資 保 険 料	4,366,495,986
債 券 発 行 諸 費	3,904,215,076	貸 付 手 数 料 等 収 入	7,664,030,140
償 却 費	10,680,446,092	貸 付 手 数 料 収 入	6,344,033,580
貸 付 金 償 却	2,591,120,524	支 払 方 法 変 更 手 数 料	1,319,996,560

(20) 住宅金融公庫損益計算書

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20固定資産減価償却費	439,159,017	受託手数料	1,320,934,634
債券発行差金償却	7,650,166,551	一般会計より受入	364,400,000,000
支払備金繰入	6,835,449,455	補給金	348,600,000,000
未経過保険料繰入	15,600,205,547	交付金	15,800,000,000
貸倒引当金繰入	6,114,687,825	預け金利息	25,539,591
信託債権損失引当金繰入	49,347	有価証券益	
雑損	20,410,069	有価証券益	39,614,127
当期利益金	17,490,526,291	雑収入	3,562,542,695
		労働保険料被保険者負担金	67,184,099
		住宅融資保険雑収入	3,233,746,885
		雑益	261,611,711
		支払備金戻入	5,624,044,493
		未経過保険料戻入	14,267,779,292
		貸倒引当金戻入	52,421,477,414
合 計	2,498,879,940,828	合 計	2,498,879,940,828

(注) 当期利益金 17,490,526,291 円は、住宅資金通事業に係る利益金 15,800,000,000 円と財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 5,498,075,278 円との合計額と証券化支援特別勘定の損失金 1,481,176,078 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 2,326,372,909 円との合計額との差額である。

なお、住宅資金通事業に係る利益金 15,800,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理することとし、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 5,498,075,278 円は、同法第 26 条の 2 第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとし、証券化支援特別勘定の損失金 1,481,176,078 円は、同法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰越損失金として整理することとし、住宅融資保険特別勘定の損失金 2,326,372,909 円は、同法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰越損失金として整理することとする。

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	60,594,720,346,630	借 入 金	58,336,351,000,000
個 人 住 宅 貸 付	51,301,236,527,778	財 政 融 資 資 金 借 入 金	57,450,827,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	4,648,605,511,825	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	647,569,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	2,962,155,118	民 間 借 入 金	237,955,000,000
住 宅 改 良 貸 付	546,881,100,225	債 券	3,428,936,350,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	1,039,915,010,190	住 宅 金 融 公 庫 債 券	1,816,180,700,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	49,723,807	財 形 住 宅 債 券	1,040,800,000,000
宅 地 防 災 工 事 貸 付	210,900,413	住 宅 宅 地 債 券	571,955,650,000
都 市 居 住 再 生 貸 付	372,867,796,874	未 払 買 取 代 金	3,134,780,000
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	912,511,413,310	未 払 費 用	561,045,514,544
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	315,792,474,219	未 払 借 入 金 利 息	554,719,010,653
宅 地 造 成 貸 付	178,773,403,779	未 払 債 券 利 息	3,580,157,394
関 連 利 便 施 設 貸 付	1,858,936,318	未 払 買 取 代 金 利 息	238,555
社 宅 等 貸 付	545,521,225	未 払 委 託 手 数 料	2,746,090,302
財 形 住 宅 貸 付	1,272,509,871,549	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	17,640
買 取 債 権	5,006,683,677	雑 勘 定	7,231,574,274
現 金 預 け 金	416,957,421,266	仮 受 金	4,204,026,644
現 金	1,283,056	預 り 金	3,027,547,630
預 け 金	416,956,138,210	支 払 備 金	6,835,449,455
有 価 証 券	666,093,522,032	未 経 過 保 険 料	15,600,205,547
国 債	666,077,372,032	信 託 債 権 損 失 引 当 金	49,347

(22) 住宅金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
株 式 及 社 債	16,150,000	(負 債 合 計)	62,359,134,923,167
代 理 店 勘 定		資 本 金	168,700,000,000
代 理 店 預 託 金	300,679,541,668	一 般 会 計 出 資 金	82,200,000,000
未 収 収 益	171,763,001,662	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	171,534,637,090	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
未 収 買 取 債 権 利 息	5,562,871	証 券 化 支 援 基 金	4,000,000,000
未 収 受 託 手 数 料	222,801,701	住 宅 融 資 保 険 基 金	18,000,000,000
雑 勘 定	581,401,766	積 立 金	
仮 払 金	484,042,276	財 形 住 宅 資 金 貸 付 積 立 金	296,301,250
火 災 保 険 料 立 替 金	93,291,390	繰 越 損 失 金	2,677,300,914
未 収 消 費 税	4,068,100	当 期 利 益 金	17,490,526,291
固 定 資 産		(資 本 合 計)	183,809,526,627
20業 務 用 固 定 資 産	19,745,592,838		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	32,111,626,080		
貸 倒 引 当 金	6,114,687,825		
特 別 損 失 金			
繰 越 特 別 損 失 金	341,400,000,000		
資 産 合 計	62,542,944,449,794	負 債 ・ 資 本 合 計	62,542,944,449,794

(注) 当期利益金 17,490,526,291 円は、住宅資金通事業に係る利益金 15,800,000,000 円と財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 5,498,075,278 円との合計額と証券化支援特別勘定の損失金 1,481,176,078 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 2,326,372,909 円との合計額との差額である。

なお、住宅資金通事業に係る利益金 15,800,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,489,777,046 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末における貸付金残高及び買取債権残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000である。

(2) 信託債権損失引当金

債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、公庫の貸付けに係る貸付債権を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令(昭和32年政令第70号)第17条の7及び住宅金融公庫法施行規則(昭和29年大蔵省・建設省令第1号)第2条の25の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間(10 年間)で均等償却している。

財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間(5 又は 10 年間)で均等償却している。

住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金に係る延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、687,215,024,451 円となっている。

買取債権に係る延滞債権額

買取債権のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている買取債権の元金残高)はない。

(4) 担保資産

貸付金のうち 1,236,701,834,890 円、買取債権のうち 1,879,784,273 円を住宅金融公庫債券 1,104,580,700,000 円の担保に供するため信託している。

財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	13,632,349,144	経 常 収 益	19,130,424,422
借 入 金 利 息	3,210,215,869	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	8,164,771,507	財 形 住 宅 貸 付 利 息	18,280,229,152
業 務 委 託 費	1,344,890,026	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	1,139,361,244	支 払 方 法 変 更 手 数 料	27,873,910
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	205,528,782	預 け 金 利 息	86,763
事 務 費	205,296,114	有 価 証 券 益	
債 券 発 行 諸 費	177,945,699	有 価 証 券 益	259,685
償 却 費	400,826,710	雑 収 入	667,760
貸 付 金 償 却	7,689,209	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	664,366
債 券 発 行 差 金 償 却	393,137,501	雑 益	3,394
貸 倒 引 当 金 繰 入	128,399,929	貸 倒 引 当 金 戻 入	821,307,152
雑 損	3,290		
当 期 利 益 金	5,498,075,278		
合 計	19,130,424,422	合 計	19,130,424,422

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	1,272,509,871,549	民 間 借 入 金	237,955,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	7,495,128,917	財 形 住 宅 債 券	1,040,800,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	212,015,152
代 理 店 預 託 金	1,859,821,064	未 払 借 入 金 利 息	77,326,399
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	21,036,073
未 収 貸 付 金 利 息	1,860,202,513	未 払 委 託 手 数 料	113,652,680
雑 勘 定	539,070	雑 勘 定	
仮 払 金	504,510	仮 受 金	29,534,924
火 災 保 険 料 立 替 金	34,560	(負 債 合 計)	1,278,996,550,076
繰 延 勘 定		積 立 金	
債 券 発 行 差 金	1,193,763,420	財 形 住 宅 資 金 貸 付 積 立 金	296,301,250
貸 倒 引 当 金	128,399,929	当 期 利 益 金	5,498,075,278
		(資 本 合 計)	5,794,376,528
資 産 合 計	1,284,790,926,604	負 債 ・ 資 本 合 計	1,284,790,926,604

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 6 月 11 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,607,055,062	経 常 収 益	125,878,984
債 券 利 息	3,126,270	買 取 債 権 利 息	15,129,287
買 取 代 金 利 息	899,882	基 金 運 用 収 入	105,517,808
業 務 委 託 費	1,470,852	雑 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	1,245,611	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	5,231,889
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	225,241	当 期 損 失 金	1,481,176,078
事 務 費	1,591,535,069		
債 券 発 行 諸 費	9,394,314		
信 託 債 権 損 失 引 当 費	49,347		
担 保 使 用 費	74,139		
貸 倒 引 当 金 繰 入	505,189		
合 計	1,607,055,062	合 計	1,607,055,062

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
買 取 債 権	5,006,683,677	債 券	
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	2,519,509,227	住 宅 金 融 公 庫 債 券	1,875,513,300
未 収 収 益		未 払 買 取 代 金	3,134,780,000
未 収 買 取 債 権 利 息	5,562,871	未 払 費 用	2,133,364
貸 倒 引 当 金	505,189	未 払 債 券 利 息	1,331,670
		未 払 買 取 代 金 利 息	238,555
		未 払 委 託 手 数 料	563,139
		(負 債 合 計)	5,012,426,664
		資 本 金	
		証 券 化 支 援 基 金	4,000,000,000
		当 期 損 失 金	1,481,176,078
		(資 本 合 計)	2,518,823,922
資 産 合 計	7,531,250,586	負 債 ・ 資 本 合 計	7,531,250,586

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	30,752,309,502	経 常 収 益	28,425,936,593
支 払 保 険 金	7,217,869,375	住 宅 融 資 保 険 料	4,366,495,986
業 務 委 託 費		基 金 運 用 収 入	931,793,791
沖 縄 公 庫 手 数 料	524,160	雑 収 入	3,235,823,031
事 務 費	1,098,260,965	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,076,146
支 払 備 金 繰 入	6,835,449,455	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	3,233,746,885
未 経 過 保 険 料 繰 入	15,600,205,547	支 払 備 金 戻 入	5,624,044,493
		未 経 過 保 険 料 戻 入	14,267,779,292
		当 期 損 失 金	2,326,372,909
合 計	30,752,309,502	合 計	30,752,309,502

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金融通事業勘定	35,431,998,819	未払費用	
		未払沖縄公庫手数料	17,640
		支払備金	6,835,449,455
		未経過保険料	15,600,205,547
		(負債合計)	22,435,672,642
		資本金	
		住宅融資保険基金	18,000,000,000
		繰越損失金	2,677,300,914
		当期損失金	2,326,372,909
		(資本合計)	12,996,326,177
資産合計	35,431,998,819	負債・資本合計	35,431,998,819

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		普通預金 UFJ銀行外 4 行	409,886,927,529
貸付金	4,485,004 口	有価証券	666,093,522,032
個人住宅貸付	4,028,831 口	国債	666,077,372,032
賃貸住宅貸付	26,788 口	政府短期証券	14 口 額面 344,700,000,000 円 帳簿価額 344,695,958,914 円
分譲住宅貸付	146 口	割引国庫債券	4 口 額面 84,000,000,000 円 帳簿価額 83,993,728,000 円
住宅改良貸付	195,652 口	割引短期国庫債券	8 口 額面 237,400,000,000 円 帳簿価額 237,387,685,118 円
災害復興住宅貸付	61,458 口	株式及社債 株式 323,000 株	16,150,000
地すべり等関連住宅貸付	5 口	代理店勘定	
宅地防災工事貸付	72 口	代理店預託金 三井住友銀行本店外 628 店	300,679,541,668
都市居住再生貸付	14,787 口	未収収益	171,763,001,662
市街地再開発事業等貸付	39,324 口	未収貸付金利息	171,534,637,090
中高層耐火建築物貸付	1,306 口	未収買取債権利息	5,562,871
宅地造成貸付	124 口	未収受託手数料	222,801,701
関連利便施設貸付	5 口	雑勘定	581,401,766
社宅等貸付	81 口	仮払金	484,042,276
財形住宅貸付	116,425 口	火災保険料立替金	93,291,390
買取債権	208 口	未収消費税	4,068,100
現金預け金		固定資産	
現金	1,283,056	業務用固定資産	19,745,592,838
預け金	416,956,138,210	土地	111 筆 63,728 m ²
国庫預託金 日本銀行本店外 6 支店及び 7 代理店	6,972,095,468	建物	102 棟 延 75,492 m ²
郵便振替 東京貯金事務センター外 1 センター	97,115,213		

(32) 住宅金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 計算機及び会計機 その他 21両 18台 2台 881点	未 払 買 取 代 金	3,134,780,000
敷 金	102 口	未 払 費 用	561,045,514,544
繰 延 勘 定		未 払 借 入 金 利 息	554,719,010,653
債 券 発 行 差 金		未 払 債 券 利 息	3,580,157,394
貸 倒 引 当 金		未 払 買 取 代 金 利 息	238,555
特 別 損 失 金		未 払 委 託 手 数 料	2,746,090,302
繰 越 特 別 損 失 金		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	17,640
資 産 合 計	62,542,944,449,794	雑 勘 定	7,231,574,274
(負 債 の 部)		仮 受 金	4,204,026,644
借 入 金	237 口	預 り 金	3,027,547,630
財 政 融 資 資 金 借 入 金	175 口	支 払 備 金	6,835,449,455
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	38 口	未 経 過 保 険 料	15,600,205,547
民 間 借 入 金	24 口	信 託 債 権 損 失 引 当 金	49,347
債 券		負 債 合 計	62,359,134,923,167
債 券 発 行 高	住宅金融公庫債券 1,816,180,700,000 円 住宅金融公庫財形住宅債券 1,040,800,000,000 円 住宅金融公庫住宅地債券 571,955,650,000 円	正 味 財 産	183,809,526,627

(注) 正味財産には、住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。

財形住宅資金貸付特別勘定

財 産 目 録 (平成16年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	1,284,790,926,604
貸 付 金		(負 債 の 部)	
財 形 住 宅 貸 付 116,425 口	1,272,509,871,549	借 入 金	
現 金 預 け 金		民 間 借 入 金 24 口	237,955,000,000
預 け 金	7,495,128,917	債 券	
代 理 店 勘 定		債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,040,800,000,000
代 理 店 預 託 金 みずほ銀行本店外 628 店	1,859,821,064	未 払 費 用	212,015,152
未 収 収 益		未 払 借 入 金 利 息	77,326,399
未 収 貸 付 金 利 息	1,860,202,513	未 払 債 券 利 息	21,036,073
雑 勘 定	539,070	未 払 委 託 手 数 料	113,652,680
仮 払 金	504,510	雑 勘 定	
火 災 保 険 料 立 替 金	34,560	仮 受 金	29,534,924
繰 延 勘 定		負 債 合 計	1,278,996,550,076
債 券 発 行 差 金	1,193,763,420	正 味 財 産	5,794,376,528
貸 倒 引 当 金	128,399,929		

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		債 券 発 行 高 住宅金融公庫債券	1,875,513,300
買 取 債 権	208口	未 払 買 取 代 金	3,134,780,000
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	2,519,509,227	未 払 費 用	2,133,364
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	1,331,670
未 収 買 取 債 権 利 息	5,562,871	未 払 買 取 代 金 利 息	238,555
貸 倒 引 当 金	505,189	未 払 委 託 手 数 料	563,139
資 産 合 計	7,531,250,586	負 債 合 計	5,012,426,664
(負 債 の 部)		正 味 財 産	2,518,823,922
債 券			

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

財 産 目 録 (平成16年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	17,640
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	35,431,998,819	支 払 備 金	6,835,449,455
資 産 合 計	35,431,998,819	未 経 過 保 険 料	15,600,205,547
(負 債 の 部)		負 債 合 計	22,435,672,642
未 払 費 用		正 味 財 産	12,996,326,177

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成15年度農林漁業金融公庫決算書

平成15年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 15 年度における

収入済額は 149,165,878,411 円

であって

支出済額は 137,091,838,617 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 12,074,039,794 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
141,552,648,000	0	141,552,648,000	149,165,878,411	7,613,230,411

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
144,354,634,000	0	144,354,634,000	0	0	144,354,634,000	137,091,838,617	7,262,795,383

農林金融

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	80,748,129,000	100,955,381,320	20,207,252,320	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	61,066,000	650,889	60,415,111	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	60,743,453,000	48,209,846,202	12,533,606,798	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	60,546,000,000	47,426,000,000	13,120,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	6,000,000	6,460,076	460,076	
0303-00 雑収入	191,453,000	777,386,126	585,933,126	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	57,955,000	57,377,850	577,150	
0303-01 雑収入	133,498,000	720,008,276	586,510,276	償却債権取立益等の収入が多かったため
収 入 合 計	141,552,648,000	149,165,878,411	7,613,230,411	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	143,804,634,000	0	0	0	143,804,634,000	137,091,838,617	6,712,795,383	不用額を生じたのは、借入金が残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	148,246,000	0	0	0	148,246,000	141,737,789	6,508,211	
1-02 職員基本給	5,107,039,000	0	0	0	5,107,039,000	5,046,487,044	60,551,956	
1-03 職員諸手当	2,650,110,000	0	0	0	2,650,110,000	2,564,947,371	85,162,629	
1-04 超過勤務手当	522,114,000	0	0	0	522,114,000	495,704,011	26,409,989	
1-05 退職手当	1,227,782,000	0	0	0	1,227,782,000	1,204,983,414	22,798,586	
5-06 諸支出金	1,602,706,000	0	0	0	1,602,706,000	1,422,684,109	180,021,891	
2-07 旅費	494,798,000	0	0	0	494,798,000	437,462,586	57,335,414	
3-08 業務諸費	3,899,293,000	0	0	0	3,899,293,000	3,517,669,634	381,623,366	
9-09 交際費	1,230,000	0	0	0	1,230,000	858,790	371,210	
9-10 債権保全費	57,000,000	0	0	19,613,000	76,613,000	76,612,531	469	業務量が増加したため (目)業務委託費から 19,613,000 円流用
3-11 税金	174,666,000	0	0	0	174,666,000	151,538,349	23,127,651	
5-12 業務委託費	11,535,878,000	0	0	19,613,000	11,516,265,000	10,151,234,726	1,365,030,274	
9-13 支払利息	116,169,277,000	0	0	0	116,169,277,000	111,742,233,969	4,427,043,031	
9-14 債券発行諸費	214,395,000	0	0	0	214,395,000	137,684,294	76,710,706	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-…)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支出合計	144,354,634,000	0	0	0	144,354,634,000	137,091,838,617	7,262,795,383	

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	165,431,492,232	経 常 収 益	165,467,611,205
借 入 金 利 息	106,583,854,784	貸 付 金 利 息	96,537,800,023
債 券 利 息	684,886,569	一 般 会 計 よ り 受 入	47,426,000,000
業 務 委 託 費	9,944,873,326	基 金 預 託 利 息	650,889
事 務 費	15,061,065,628	預 け 金 利 息	4,690,076
俸 給 及 諸 給 与	9,453,859,629	有 価 証 券 益	
諸 支 出 金	1,422,684,109	有 価 証 券 利 息	2,150,000
旅 費	437,462,586	雑 収 入	778,579,040
業 務 諸 費	3,517,669,634	受 入 雑 利 息	541,896
交 際 費	858,790	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	57,377,850
債 権 保 全 費	76,612,531	償 却 債 権 取 立 益	562,658,432
税 金	151,918,349	雑 益	158,000,862
債 券 発 行 諸 費	137,684,294	貸 倒 引 当 金 戻 入	20,717,741,177
償 却 費	18,273,505,662	特 別 利 益	
貸 付 金 償 却	17,808,580,700	固 定 資 産 売 却 益	41,756
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	452,514,962		
債 券 発 行 差 金 償 却	12,410,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	14,634,371,591		
雑 損	111,250,378		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	36,160,729		

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	期	利	益	金			0
合	計		165,467,652,961	合	計		165,467,652,961

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	3,442,974,797,879	借 入 金	2,969,019,790,295
出 資 金	800,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,812,732,093,000
現 金 預 け 金	44,920,759,928	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	53,512,000,000
現 金	2,976,967	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	102,775,697,295
預 け 金	44,917,782,961	債 券	
基 金 預 託 金		債 券 発 行 高	99,500,000,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	寄 託 金	24,145,508,228
有 価 証 券		貸 付 受 入 金	91,110,144,642
国 債	194,799,027	未 払 費 用	25,752,307,712
受 託 者 勘 定	1,802,544,279	未 払 借 入 金 利 息	21,628,340,369
貸 付 交 付 金	24,334,512	未 払 債 券 利 息	58,455,475
留 置 金	1,778,209,767	未 払 業 務 委 託 費	4,065,511,868
未 収 収 益		雑 勘 定	3,036,822,016
未 収 貸 付 金 利 息	28,448,337,028	仮 受 金	3,034,422,016
雑 勘 定		前 受 収 益	2,400,000
仮 払 金	293,423,561	(負 債 合 計)	3,212,564,572,893
固 定 資 産		資 本 金	311,637,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	12,805,212,782	一 般 会 計 出 資 金	193,311,000,000
繰 延 勘 定		産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
債 券 発 行 差 金	96,070,000	非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
貸 倒 引 当 金	14,634,371,591	(資 本 合 計)	311,637,000,000
資 産 合 計	3,524,201,572,893	負 債 ・ 資 本 合 計	3,524,201,572,893

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,779,263,329 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は4.4/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(5又は10年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、44,698,460,649円となっている。

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資 産 の 部)		土 地	93筆 74,603㎡ 2,563,828,008	
貸 付 金 309,944口	3,442,974,797,879	建 物	62棟 延57,075㎡ 9,620,392,033	
出 資 金 アグリビジネス投資育成株式会社 1口	800,000,000	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 交換機 その他 29両 39台 24台 372点 222,313,084	
現 金 預 け 金	44,920,759,928	借 地 権	2口 28,416,000	
現 金	2,976,967	敷 金	50口 209,820,716	
預 け 金	44,917,782,961	固 定 資 産 仮 払 金	160,442,941	
日 本 銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 16 支店及び 6 代理店	11,564,327,623	繰 延 勘 定		
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 9 センター	4,580,944	債 券 発 行 差 金	96,070,000	
銀 行 等 預 け 金 リソナ銀行外 20 行	33,348,874,394	貸 倒 引 当 金	14,634,371,591	
基 金 預 託 金		資 産 合 計	3,524,201,572,893	
非補助小団地等土地改良事業助 成基金預託金	6,500,000,000	(負 債 の 部)		
有 価 証 券		借 入 金	156口 2,969,019,790,295	
国 債 利付国庫債券(10年) 額 面 200,000,000円 2口	194,799,027	財 政 融 資 資 金 借 入 金	90口 2,812,732,093,000	
受 託 者 勘 定	1,802,544,279	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	31口 53,512,000,000	
貸 付 交 付 金 委託金融機関(北海道信用農業協同組合連 合会外 2 行分)	24,334,512	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	35口 102,775,697,295	
留 置 金 委託金融機関回収済元利金、仮受金その他	1,778,209,767	債 券		
未 収 収 益		債 券 発 行 高	7口 99,500,000,000	
未 収 貸 付 金 利 息	28,448,337,028	寄 託 金	37口 24,145,508,228	
雑 勘 定		貸 付 受 入 金	1,415口 91,110,144,642	
仮 払 金 1,034口	293,423,561	未 払 費 用	25,752,307,712	
固 定 資 産		未 払 借 入 金 利 息	21,628,340,369	
業 務 用 固 定 資 産	12,805,212,782	未 払 債 券 利 息	58,455,475	

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)
未	払	業	務	委	託	費	4,065,511,868
前	受	収	益				2,400,000
雑	勘	定		負	債	合	計
			3,036,822,016				3,212,564,572,893
仮	受	金	3,275口	正	味	財	産
			3,034,422,016				311,637,000,000

平成15年度中小企業金融公庫決算書

平成15年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 15 年度における
 収入済額は 194,218,890,062 円
 であって
 支出済額は 136,807,243,580 円
 である。
 したがって、収入が支出を超過すること 57,411,646,482 円
 である。
 また、中小企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結
 了した。
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
156,105,124,000	39,906,322,000 6,794,000	196,004,652,000	194,218,890,062	1,785,761,938

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
158,049,937,000	17,529,579,000	140,520,358,000	0	0	140,520,358,000	136,807,243,580	3,713,114,420

中小金融

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	150,649,462,000	146,952,750,448	3,696,711,552	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	45,355,190,000	47,266,139,614	1,910,949,614	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	45,011,000,000	45,011,000,000	0	
0205-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0205-01 電源開発促進対策特別会計より受入	54,682,000	26,651,601	28,030,399	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0202-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0202-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	39,782,000	20,126,553	19,655,447	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0203-00 運用収入				
0203-01 運用収入	460,000	21,857,624	21,397,624	新株引受権の売却による有価証券益の収入があったこと等のため
0204-00 雑収入	249,266,000	2,186,503,836	1,937,237,836	
0204-02 労働保険料被保険者負担金	102,273,000	99,020,197	3,252,803	
0204-01 雑収入	146,993,000	2,087,483,639	1,940,490,639	期限前弁済手数料収入があったこと等のため
収 入 合 計	196,004,652,000	194,218,890,062	1,785,761,938	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	139,880,358,000	0	0	0	139,880,358,000	136,807,243,580	3,073,114,420	不用額を生じたのは、政府保証債の発行が 予定より少なかったこと等により、債券発 行諸費を要することが少なかったこと等の ため
1-01 役員給	150,384,000	0	0	0	150,384,000	149,657,333	726,667	
1-02 職員基本給	8,815,896,000	0	0	0	8,815,896,000	8,737,064,175	78,831,825	
1-03 職員諸手当	4,535,695,000	0	0	0	4,535,695,000	4,457,075,863	78,619,137	
1-04 超過勤務手当	919,612,000	0	0	0	919,612,000	910,023,475	9,588,525	
1-05 退職手当	2,313,524,000	0	0	0	2,313,524,000	1,967,246,611	346,277,389	
5-06 諸支出金	2,558,477,000	0	0	0	2,558,477,000	2,411,347,191	147,129,809	
2-07 旅費	893,445,000	0	0	0	893,445,000	766,903,327	126,541,673	
3-08 業務諸費	6,679,594,000	0	0	0	6,679,594,000	6,623,665,249	55,928,751	
9-09 交際費	1,137,000	0	0	0	1,137,000	653,855	483,145	
9-10 債権保全費	252,992,000	0	0	0	252,992,000	247,860,036	5,131,964	
3-11 税金	295,345,000	0	0	0	295,345,000	199,792,552	95,552,448	
5-12 業務委託費	1,559,648,000	0	0	0	1,559,648,000	1,514,117,463	45,530,537	
9-13 支払利息	107,868,190,000	0	0	0	107,868,190,000	107,045,201,898	822,988,102	
9-14 債券発行諸費	3,036,369,000	0	0	0	3,036,369,000	1,776,634,552	1,259,734,448	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000	
09 予備費 (9-...)	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支出合計	140,520,358,000	0	0	0	140,520,358,000	136,807,243,580	3,713,114,420	

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	221,962,769,984	経 常 収 益	221,922,985,136
借 入 金 利 息	21,393,854,965	貸 付 金 利 息	146,248,976,147
債 券 利 息	80,857,027,410	公 庫 貸 付 金 利 息	145,374,499,754
業 務 委 託 費	1,455,806,501	(直 接 貸 付 利 息)	137,616,879,119
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,290,779,321	(代 理 貸 付 利 息)	7,757,620,635
調 査 委 託 費	165,027,180	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	81,155,417
事 務 費	26,471,954,667	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	793,320,976
俸 給 及 諸 給 与	16,221,067,457	一 般 会 計 よ り 受 入	45,011,000,000
諸 支 出 金	2,411,347,191	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	26,651,601
旅 費	766,903,327	石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	20,126,553
業 務 諸 費	6,623,665,249	預 け 金 利 息	1,857,624
交 際 費	653,855	有 価 証 券 益	52,373,813
債 権 保 全 費	247,860,036	有 価 証 券 利 息	32,373,813
税 金	200,457,552	有 価 証 券 益	20,000,000
債 券 発 行 諸 費	1,776,634,552	雑 収 入	2,372,833,044
償 却 費	59,620,986,242	受 入 雑 利 息	29,492,004
貸 付 金 償 却	57,889,061,447	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	99,020,197
有 価 証 券 償 却	98,900,859	償 却 債 権 取 立 益	177,421,756
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	593,707,716	雑 益	2,066,899,087
債 券 発 行 差 金 償 却	1,039,316,220	貸 倒 引 当 金 戻 入	28,189,166,354
貸 倒 引 当 金 繰 入	30,191,570,796	特 別 利 益	

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 損	194,934,851	固 定 資 産 売 却 益	105,449,559
特 別 損 失	65,664,711		
固 定 資 産 売 却 損	884,992		
固 定 資 産 除 却 損	64,779,719		
当 期 利 益 金	0		
合 計	222,028,434,695	合 計	222,028,434,695

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,592,132,921,421	借 入 金	2,438,957,000,000
公 庫 貸 付 金	7,555,360,411,851	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,120,340,000,000
直 接 貸 付	7,278,842,599,215	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	318,617,000,000
代 理 貸 付	276,517,812,636	債 券	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	3,356,250,000	債 券 発 行 高	4,702,359,000,000
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	33,416,259,570	貸 付 受 入 金	38,256,500,000
現 金 預 け 金	78,665,136,843	未 払 費 用	19,639,705,611
現 金	1,984,113	未 払 借 入 金 利 息	1,887,198,596
預 け 金	78,663,152,730	未 払 債 券 利 息	17,405,160,426
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	347,346,589
社 債	1,909,900,000	雑 勘 定	30,399,667,145
未 収 収 益	9,542,957,186	仮 受 金	29,619,557,684
未 収 貸 付 金 利 息	9,538,760,008	前 受 収 益	779,444,461
未 収 有 価 証 券 利 息	4,197,178	未 払 金	665,000
雑 勘 定		(負 債 合 計)	7,229,611,872,756
仮 払 金	950,218,044	資 本 金	449,715,000,000
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	365,005,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	22,074,668,387	産 業 投 資 出 資 金	84,710,000,000
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	449,715,000,000
債 券 発 行 差 金	4,242,641,671		
貸 倒 引 当 金	30,191,570,796		
資 産 合 計	7,679,326,872,756	負 債 ・ 資 本 合 計	7,679,326,872,756

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 6,692,507,817 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.9/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(5、6、7、10 又は 15 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、391,578,868,945 円となっている。

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		建 物	105棟 延79,132㎡ 11,353,632,655	
貸 付 金	192,377口 7,592,132,921,421	構 築 物	471,943,512	
公 庫 貸 付 金	191,750口 7,555,360,411,851	機 械 器 具 備 品	自動車 59両 金庫 67台 その他 3,026点 639,650,580	
直 接 貸 付	176,186口 7,278,842,599,215	敷 金	329口 1,086,062,997	
代 理 貸 付	15,564口 276,517,812,636	固 定 資 産 仮 払 金	189,788,341	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	13口 3,356,250,000	繰 延 勘 定		
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	614口 33,416,259,570	債 券 発 行 差 金	4,242,641,671	
現 金 預 け 金	78,665,136,843	貸 倒 引 当 金	30,191,570,796	
現 金	1,984,113	資 産 合 計	7,679,326,872,756	
預 け 金	78,663,152,730	(負債の部)		
国 庫 預 託 金	日本銀行本店外 27 支店及び 30 代理店 2,957,594,581	借 入 金	59口 2,438,957,000,000	
銀 行 預 け 金	みずほ銀行外 64 行 75,705,558,149	財 政 融 資 資 金 借 入 金	37口 2,120,340,000,000	
有 価 証 券		簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	22口 318,617,000,000	
社 債	69口 1,909,900,000	債 券		
未 収 収 益	9,542,957,186	債 券 発 行 高	第 111 回 ~ 第 179 回 中 小 企 業 債 券、第 2 回 ~ 第 3 回 コーポ中小企業債券、い号第 89 回 ~ い号第 108 回 中 小 企 業 債 券、第 1 回 ~ 第 10 回 中 小 企 業 債 券 (財 投 機 関 債) 4,702,359,000,000	
未 収 貸 付 金 利 息	9,538,760,008	貸 付 受 入 金		
未 収 有 価 証 券 利 息	4,197,178	直 接 貸 付 口	733口 38,256,500,000	
雑 勘 定		未 払 費 用	19,639,705,611	
仮 払 金	1,854口 950,218,044	未 払 借 入 金 利 息	1,887,198,596	
固 定 資 産		未 払 債 券 利 息	17,405,160,426	
業 務 用 固 定 資 産	22,074,668,387	未 払 委 託 手 数 料	347,346,589	
土 地	166筆 106,137㎡ 8,333,590,302			

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)		
雑	勘	定	30,399,667,145	前	受	収	益	779,444,461	
仮	受	金	3,659口	29,619,557,684	未	払	金	665,000	
償	還	口	3,118口	29,475,179,138	負	債	合	計	7,229,611,872,756
一	般	口	541口	144,378,546	正	味	財	産	449,715,000,000

平成15年度公営企業金融公庫決算書

平成15年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成15年度における

収入済額は 864,475,673,710 円

であって

支出済額は 559,352,925,167 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 305,122,748,543 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
890,363,745,000	0	890,363,745,000	864,475,673,710	25,888,071,290

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
588,246,789,000	0	588,246,789,000	0	0	588,246,789,000	559,352,925,167	28,893,863,833

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	889,785,933,000	863,370,251,282	26,415,681,718	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	577,812,000	1,105,422,428	527,610,428	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	42,011,000	112,941,439	70,930,439	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	535,801,000	992,480,989	456,679,989	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	4,797,000	4,742,989	54,011	
0203-01 雑収入	531,004,000	987,738,000	456,734,000	貸付金の繰上償還による補償金収入が多かったこと等のため
収入合計	890,363,745,000	864,475,673,710	25,888,071,290	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	588,195,789,000	0	0	0	588,195,789,000	559,352,925,167	28,842,863,833	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	93,863,000	0	0	0	93,863,000	91,020,538	2,842,462	
1-02 職員基本給	418,711,000	0	0	791,000	419,502,000	419,332,412	169,588	職員基本給に不足を生じたため (目)退職手当から 791,000 円流用
1-03 職員諸手当	226,538,000	0	0	0	226,538,000	203,669,576	22,868,424	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-04 超過勤務手当	40,070,000	0	0	0	40,070,000	39,956,343	113,657	
1-05 退職手当	60,221,000	0	0	791,000	59,430,000	6,825,600	52,604,400	
5-06 諸支出金	115,504,000	0	0	0	115,504,000	96,320,678	19,183,322	
2-07 旅 費	48,675,000	0	0	0	48,675,000	33,306,716	15,368,284	
3-08 業務諸費	847,745,000	0	0	0	847,745,000	756,349,430	91,395,570	
9-09 交 際 費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	443,000	786,000	
3-10 税 金	39,520,000	0	0	0	39,520,000	28,097,738	11,422,262	
9-11 支払利息	570,992,327,000	0	0	0	570,992,327,000	545,378,162,432	25,614,164,568	
9-12 債券発行諸費	15,311,376,000	0	0	0	15,311,376,000	12,299,440,704	3,011,935,296	
9-13 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予 備 費 (9-..)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支 出 合 計	588,246,789,000	0	0	0	588,246,789,000	559,352,925,167	28,893,863,833	

公 営 企 業 金 融 公 庫

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	562,085,139,305	経 常 収 益	869,140,291,458
債 券 利 息	542,451,954,033	貸 付 金 利 息	861,938,010,720
借 入 金 利 息	139,726	許 可 前 貸 付 利 息	480,681
支 払 雑 利 息	347,100,000	長 期 貸 付 利 息	861,937,530,039
事 務 費	1,673,802,231	受 託 手 数 料	276,286,579
俸 給 及 諸 給 与	760,804,469	預 け 金 利 息	57,777,629
諸 支 出 金	96,320,678	有 価 証 券 益	
旅 費	33,306,716	有 価 証 券 益	55,163,810
業 務 諸 費	756,349,430	雑 収 入	713,323,187
交 際 費	443,000	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,742,989
税 金	26,577,938	雑 益	708,580,198
債 券 発 行 諸 費	5,455,767,147	公 営 企 業 健 全 化 基 金 よ り 受 入	
償 却 費	12,154,380,574	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金 よ り 受 入	6,099,729,533
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,807,017	特 別 利 益	
債 券 発 行 差 金 償 却	5,255,900,000	利 差 補 て ん 引 当 金 戻 入	24,177,672,218
債 券 発 行 費 償 却	6,843,673,557		
雑 損	1,995,594		
特 別 損 失	331,232,824,371		
固 定 資 産 徐 却 損	60,392,359		
利 差 補 て ん 引 当 金 繰 入	58,491,658,908		
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	272,680,773,104		

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	期	利	益	金			0
合		計			合	計	893,317,963,676

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	24,888,435,338,303	債 券 発 行 高	22,614,090,636,767
受 託 貸 付 金	414,615,548,819	受 託 貸 付 資 金	414,615,548,819
現 金 預 け 金	586,072,860,977	未 払 費 用	12,880,225,799
現 金	30,000	未 払 債 券 利 息	12,878,339,387
預 け 金	586,072,830,977	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
有 価 証 券		雑 勘 定	6,849,708,158
国 債	129,998,650,000	前 受 収 益	6,847,259,558
未 収 収 益	24,799,394,440	未 払 金	2,448,600
未 収 貸 付 金 利 息	24,759,102,503	基 金	
未 収 受 託 手 数 料	40,291,937	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	860,606,507,383
固 定 資 産		特 別 法 上 の 引 当 金	2,120,860,234,183
20業 務 用 固 定 資 産	2,581,068,570	利 差 補 て ん 引 当 金	120,872,024,555
		債 券 借 換 損 失 引 当 金	1,999,988,209,628
		(負 債 合 計)	26,029,902,861,109
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	26,046,502,861,109	負 債 ・ 資 本 合 計	26,046,502,861,109

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 460,159,206 円

3 引当金の計上基準

(1) 利差補てん引当金

利子を軽減された資金の貸付けにより生じる損失に充てるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)第15条の2第1項の規定に基づき、公営企業金融公庫法施行規則(平成13年総務省・財務省令第5号)第2条及び附則第2条で定めるところにより算定した額を計上している。

(2) 債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令第16条第1項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の100/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		敷 金	4口 396,006,200
貸 付 金		資 産 合 計	26,046,502,861,109
長 期 貸 付	213,626口 24,888,435,338,303	(負 債 の 部)	
受 託 貸 付 金	33,443口 414,615,548,819	債 券	
現 金 預 け 金	586,072,860,977	債 券 発 行 高	22,614,090,636,767
現 金	30,000	受 託 貸 付 資 金	414,615,548,819
預 け 金	みずほコーポレート銀行外 11 行 586,072,830,977	未 払 費 用	12,880,225,799
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	12,878,339,387
国 債	政府短期証券 2口 額 面 130,000,000,000円 129,998,650,000	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
未 収 収 益	24,799,394,440	雑 勘 定	6,849,708,158
未 収 貸 付 金 利 息	24,759,102,503	前 受 収 益	6,847,259,558
未 収 受 託 手 数 料	40,291,937	未 払 金	2,448,600
固 定 資 産		基 金	
業 務 用 固 定 資 産	2,581,068,570	基本公営企業健全化基金	860,606,507,383
土 地	8筆 11,009m ² 1,362,081,139	特 別 法 上 の 引 当 金	2,120,860,234,183
建 物	12棟 延4,008m ² 686,389,987	利 差 補 て ん 引 当 金	120,872,024,555
構 築 物	30,326,766	債 券 借 換 損 失 引 当 金	1,999,988,209,628
機 械 器 具 備 品	自動車 2両 その他 143点 65,115,571	負 債 合 計	26,029,902,861,109
造 作	41,148,907	正 味 財 産	16,600,000,000

平成15年度沖縄振興開発金融公庫決算書

平成15年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 15 年度における

収入済額は 49,030,111,583 円

であって

支出済額は 45,561,256,551 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 3,468,855,032 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 45,743,851 円

であって、この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
46,289,468,000	0	46,289,468,000	49,030,111,583	2,740,643,583

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
48,880,490,000	0	48,880,490,000	0	0	48,880,490,000	45,561,256,551	3,319,233,449

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ー は 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	40,811,683,000	43,670,748,622	2,859,065,622	
0101-01 貸付金利息	40,808,683,000	43,667,748,622	2,859,065,622	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	3,000,000	3,000,000	0	
0200-00 雑収入	5,477,785,000	5,359,362,961	118,422,039	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	5,180,010,000	5,180,000,000	10,000	
0206-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0206-01 電源開発促進対策特別会計より受入	20,124,000	9,536,109	10,587,891	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,425,000	0	1,425,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	211,577,000	103,892,466	107,684,534	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	42,000	108,249	66,249	
0202-00 雑収入	64,607,000	65,826,137	1,219,137	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	13,922,000	14,095,129	173,129	
0202-01 雑収入	50,685,000	51,731,008	1,046,008	
収入合計	46,289,468,000	49,030,111,583	2,740,643,583	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	48,730,490,000	0	0	0	48,730,490,000	45,561,256,551	3,169,233,449	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	97,651,000	0	0	0	97,651,000	95,073,350	2,577,650	
1-02 職員基本給	1,244,317,000	0	0	0	1,244,317,000	1,227,038,236	17,278,764	
1-03 職員諸手当	614,816,000	0	0	0	614,816,000	596,547,937	18,268,063	
1-04 超過勤務手当	129,738,000	0	0	0	129,738,000	100,802,371	28,935,629	
1-05 退職手当	478,394,000	0	0	0	478,394,000	240,446,664	237,947,336	
5-06 諸支出金	392,007,000	0	0	0	392,007,000	351,105,198	40,901,802	
2-07 旅費	111,729,000	0	0	0	111,729,000	97,877,901	13,851,099	
3-08 業務諸費	1,802,972,000	0	0	0	1,802,972,000	1,754,520,528	48,451,472	
9-09 交際費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	158,000	1,071,000	
9-10 債権保全費	47,256,000	0	0	0	47,256,000	22,427,977	24,828,023	
3-11 税金	62,434,000	0	0	0	62,434,000	49,585,940	12,848,060	
5-12 業務委託費	771,971,000	0	0	0	771,971,000	437,340,970	334,630,030	

(78) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-13 支 払 利 息	42,858,795,000	0	0	0	42,858,795,000	40,503,407,252	2,355,387,748	
9-14 債券発行差金償還金	13,000	0	0	0	13,000	0	13,000	
9-15 債券発行諸費	117,068,000	0	0	0	117,068,000	84,924,227	32,143,773	
9-16 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-..)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	48,880,490,000	0	0	0	48,880,490,000	45,561,256,551	3,319,233,449	

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	54,182,336,961	経 常 収 益	54,228,080,812
借 入 金 利 息	39,063,981,005	貸 付 金 利 息	43,030,133,372
債 券 利 息	306,653,510	公 庫 貸 付 金 利 息	43,030,123,395
寄 託 金 利 息	12,442,862	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	10,914,587,743
業 務 委 託 費	422,981,251	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,904,854,281
委 託 金 融 機 関 手 数 料	395,474,754	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	92,485,836
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	17,026,686	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	4,584,009
委 託 年 金 資 金 運 用 基 金 手 数 料	13,521	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	24,651,849,752
調 査 委 託 費	10,466,290	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	167,320,827
事 務 費	4,533,804,302	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,081,136,683
俸 給 及 諸 給 与	2,259,908,558	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,255,205,929
諸 支 出 金	351,105,198	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	560,324,212
旅 費	97,877,901	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	394,962,048
業 務 諸 費	1,754,520,528	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	2,812,075
交 際 費	158,000	承 継 貸 付 金 利 息	9,977
債 権 保 全 費	22,427,977	受 取 配 当 金	3,000,000
税 金	47,806,140	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	103,892,466
債 券 発 行 諸 費	84,924,227	受 託 手 数 料	20,483,739
償 却 費	4,537,828,037	一 般 会 計 よ り 受 入	5,180,000,000
貸 付 金 償 却	4,313,525,628	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	9,536,109
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	222,857,964	有 価 証 券 益	

(80) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債券発行差金償却	1,444,445	有価証券利息	108,249
貸倒引当金繰入	5,137,230,055	雑収入	48,848,306
雑損	82,491,712	受入雑利息	458,812
当期利益金	45,743,851	労働保険料被保険者負担金	14,095,129
		償却債権取立益	17,635,850
		雑益	16,658,515
		貸倒引当金戻入	5,832,078,571
合 計	54,228,080,812	合 計	54,228,080,812

(注) 当期利益金 45,743,851 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸 借 対 照 表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,504,947,392,267	借 入 金	1,386,094,986,705
公 庫 貸 付 金	1,504,947,265,082	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,268,284,317,167
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	440,489,161,147	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	98,366,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	143,263,616,960	産 業 投 資 借 入 金	7,602,300,000
教 育 資 金 貸 付 金	4,709,497,923	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	342,256,138
恩 給 担 保 貸 付 金	562,963,221	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	11,500,113,400
住 宅 資 金 貸 付 金	708,016,242,987	債 券	30,062,500,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	12,288,188,606	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	30,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	36,557,258,103	住 宅 宅 地 債 券	62,500,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	113,766,324,937	寄 託 金	442,737,000
医 療 資 金 貸 付 金	24,231,428,000	貸 付 受 入 金	46,788,688,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	20,925,370,500	未 払 費 用	6,763,774,394
米 穀 資 金 貸 付 金	137,212,698	未 払 借 入 金 利 息	6,601,464,010
承 継 貸 付 金	127,185	未 払 債 券 利 息	14,057,407
出 資 金	2,405,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	3,268,124
現 金 預 け 金	25,059,434,523	未 払 業 務 委 託 費	144,984,853
現 金	54,444,658	雑 勘 定	
預 け 金	25,004,989,865	仮 受 金	1,043,364,999
有 価 証 券	1,996,622,000	保 証 債 務	67,089,871
国 債	999,890,000	(負 債 合 計)	1,471,263,140,969
地 方 債	996,732,000	資 本 金	70,181,992,000

(82) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
代 理 店 勘 定	1,885,938,045	一 般 会 計 出 資 金	43,668,000,000
未 収 収 益	3,702,069,181	承 継 出 資 金	21,555,992,000
未 収 貸 付 金 利 息	3,698,220,355	産 業 投 資 出 資 金	4,958,000,000
未 収 受 託 手 数 料	3,848,826	積 立 金	
雑 勘 定	105,765,272	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,601,843,722
仮 払 金	101,812,772	当 期 利 益 金	45,743,851
未 収 金	3,952,500	(資 本 合 計)	71,829,579,573
固 定 資 産			
20業 務 用 固 定 資 産	8,049,861,661		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	10,777,777		
保 証 債 務 見 返	67,089,871		
貸 倒 引 当 金	5,137,230,055		
資 産 合 計	1,543,092,720,542	負 債 ・ 資 本 合 計	1,543,092,720,542

(注) 当期利益金 45,743,851 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

現先取引によるものであり、個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,408,790,501 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.5/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(9年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、40,187,415,952円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	40,269,587	経 常 収 益	86,013,438
事 務 費	39,199,736	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	823,276	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	2,812,075
雑 損	246,575	運 用 収 入	82,389,887
当 期 利 益 金	45,743,851	雑 収 入	
		償 却 債 権 取 立 益	450
		貸 倒 引 当 金 戻 入	811,026
合 計	86,013,438	合 計	86,013,438

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
米 穀 資 金 貸 付 金	137,212,698	仮 受 金	314,442
出 資 金	285,000,000	(負 債 合 計)	314,442
現 金 預 け 金	2,617,872,270	資 本 金	
有 価 証 券	208,580,180	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
国 債	104,455,043	積 立 金	
地 方 債	104,125,137	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,601,843,722
未 収 収 益		当 期 利 益 金	45,743,851
未 収 貸 付 金 利 息	60,143	(資 本 合 計)	3,247,587,573
貸 倒 引 当 金	823,276		
資 産 合 計	3,247,902,015	負 債 ・ 資 本 合 計	3,247,902,015

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		有 価 証 券		1,996,622,000
貸 付 金	94,061口	1,504,947,392,267	国 債	1,996,622,000
公 庫 貸 付 金	94,058口	1,504,947,265,082	地方 債	999,890,000
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	408口	440,489,161,147	代 理 店 勘 定	996,732,000
生 業 資 金 貸 付 金	18,178口	143,263,616,960	未 収 収 益	1,885,938,045
教 育 資 金 貸 付 金	5,924口	4,709,497,923	未 収 貸 付 金 利 息	3,702,069,181
恩 給 担 保 貸 付 金	428口	562,963,221	未 収 受 託 手 数 料	3,698,220,355
住 宅 資 金 貸 付 金	59,791口	708,016,242,987	雑 勘 定	3,848,826
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	1,283口	12,288,188,606	仮 払 金	105,765,272
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2,934口	36,557,258,103	未 収 金	101,812,772
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,839口	113,766,324,937	固 定 資 産	3,952,500
医 療 資 金 貸 付 金	215口	24,231,428,000	業 務 用 固 定 資 産	8,049,861,661
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	3,044口	20,925,370,500	土 地	2,949,005,425
米 穀 資 金 貸 付 金	14口	137,212,698	建 物	4,845,328,783
承 継 貸 付 金			構 築 物	97,108,241
住 宅 資 金 承 継 貸 付 金	3口	127,185	機 械 器 具 備 品	97,961,994
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 22 社	30口	2,405,000,000	敷 金	60,457,218
現 金 預 け 金		25,059,434,523	繰 延 勘 定	
現 金		54,444,658	債 券 発 行 差 金	10,777,777
預 け 金		25,004,989,865	保 証 債 務 見 返	67,089,871
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店		24,981,047,629	貸 倒 引 当 金	5,137,230,055
銀 行 等 預 け 金 琉球銀行本店外 3 店		21,261,688	資 産 合 計	1,543,092,720,542
郵 便 振 替 東京貯金事務センター		2,680,548		

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(負債の部)		貸付受入金	46,788,688,000
借入金	397口 1,386,094,986,705	未払費用	6,763,774,394
財政融資資金借入金	117口 1,268,284,317,167	未払借入金利息	6,601,464,010
簡易生命保険資金借入金	28口 98,366,000,000	未払債券利息	14,057,407
産業投資借入金	9口 7,602,300,000	未払寄託金利息	3,268,124
農業経営基盤強化措置借入金	12口 342,256,138	未払業務委託費	144,984,853
独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	231口 11,500,113,400	雑勘定	
債券		仮受金	1,043,364,999
債券発行高	30,000,000,000円	保証債務	67,089,871
沖繩振興開発金融公庫債券		負債合計	1,471,263,140,969
住宅地債券	62,500,000円		
寄託金	11口 442,737,000	正味財産	71,829,579,573

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		未収貸付金利息	60,143
貸付金		貸倒引当金	823,276
米穀資金貸付金 14口	137,212,698	資産合計	3,247,902,015
出資金 13口	285,000,000	(負債の部)	
現金預け金	2,617,872,270	雑勘定	
有価証券	208,580,180	仮受金	314,442
国債	104,455,043	負債合計	314,442
地方債	104,125,137	正味財産	3,247,587,573
未収収益			

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成15年度中小企業総合事業団信用保険部門決算書

平成15年度 4010 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 15 年度における

収入済額は 401,177,166,811 円

であって

支出済額は 817,971,768,713 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 416,794,601,902 円

である。

また、中小企業総合事業団信用保険部門の損益計算上における損失金は

378,754,864,441 円

であって、これは

機械保険経過業務勘定の利益金が 31,152,669,439 円

であったが、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金が 409,789,902,889 円

と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金が 117,630,991 円

であったので、差引き 378,754,864,441 円

の損失金を生じたものである。

上記の中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

中小企業信用保険事業に係る損失金 409,265,181,459 円

と融資事業に係る損失金 524,721,430 円

との合計額である。

中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第33条第4項及び中小企業総合事業団法施行令(平成11年政令第203号)第5条第2項第3号の規定により取り崩すべき積立金がないので、中小企業信用保険事業に係る損失金は中小企業信用保険準備基金を減額して整理し、融資事業に係る損失金は融資基金を減額して整理することとし

機械保険経過業務勘定の利益金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)附則第13条第1項の規定により

29,221,187,094 円

を繰越欠損金の補てんに充て、残額

1,931,482,345 円

を同勘定の積立金として整理することとし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成10年法律第151号)第10条第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
681,534,873,000	0	681,534,873,000	401,177,166,811	280,357,706,189

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
1,221,631,182,000	0	1,221,631,182,000	0	0	1,221,631,182,000	817,971,768,713	403,659,413,287

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	173,257,000	56,040,934	117,216,066	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 保 険 料 収 入				
0201-00 保 険 料 収 入	213,773,950,000	138,139,742,205	75,634,207,795	
0201-01 中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料 収 入	211,730,598,000	136,004,633,431	75,725,964,569	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料 収 入	1,276,414,000	2,114,401,680	837,987,680	引受保険金額が予定より多かったこと等のため
0201-03 破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 保 険 料 収 入	766,938,000	20,707,094	746,230,906	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回 収 金				
0301-00 回 収 金	432,471,282,000	227,510,662,580	204,960,619,420	
0301-01 中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	428,340,508,000	224,506,116,779	203,834,391,221	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	2,575,944,000	2,980,626,049	404,682,049	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため

中小総合

(94) 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0301-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	1,554,830,000	23,919,752	1,530,910,248	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基金収入				
0401-00 基金収入				
0401-01 基金預託利息収入	35,190,000	122,996,082	87,806,082	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0500-00 雑収入	35,081,194,000	35,347,725,010	266,531,010	
0503-00 一般会計より受入				
0503-01 一般会計より受入	31,882,000	9,896,858	21,985,142	機械類信用特例保険補給金の対象となる引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0504-00 他勘定より受入				
0504-01 高度化・新事業開拓促進及指導研修勘定より受入	35,000,000,000	35,000,000,000	0	
0502-00 運用収入				
0502-01 運用収入	100,000	0	100,000	
0501-00 雑収入	49,212,000	337,828,152	288,616,152	
0501-02 労働保険料被保険者負担金	24,151,000	23,051,949	1,099,051	
0501-01 雑収入	25,061,000	314,776,203	289,715,203	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収入合計	681,534,873,000	401,177,166,811	280,357,706,189	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	11,343,328,000	0	0	0	11,343,328,000	9,590,024,976	1,753,303,024	不用額を生じたのは、保険料の払戻しが少なかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	80,535,000	0	0	0	80,535,000	77,377,752	3,157,248	
1-02 職員基本給	2,104,792,000	0	0	0	2,104,792,000	2,008,512,165	96,279,835	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
1-03 職 員 諸 手 当	1,135,917,000	0	0	0	1,135,917,000	1,089,609,242	46,307,758	
1-04 超 過 勤 務 手 当	209,440,000	0	0	0	209,440,000	203,823,896	5,616,104	
1-05 退 職 手 当	652,778,000	0	0	0	652,778,000	553,599,464	99,178,536	
5-06 諸 支 出 金	614,240,000	0	0	0	614,240,000	527,492,336	86,747,664	
2-07 旅 費	60,662,000	0	0	0	60,662,000	35,154,263	25,507,737	
3-08 業 務 諸 費	1,279,968,000	0	0	0	1,279,968,000	1,165,202,397	114,765,603	
9-09 交 際 費	572,000	0	0	0	572,000	198,944	373,056	
9-10 債 権 保 全 費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税 金	78,450,000	0	0	0	78,450,000	73,484,242	4,965,758	
5-12 業 務 委 託 費	17,519,000	0	0	0	17,519,000	21,420	17,497,580	
9-13 賠 償 還 及 払 戻 金	5,108,205,000	0	0	0	5,108,205,000	3,855,548,855	1,252,656,145	
02 保 險 金	1,210,027,854,000	0	0	0	1,210,027,854,000	808,381,743,737	401,646,110,263	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	1,185,883,114,000	0	0	0	1,185,883,114,000	792,959,861,502	392,923,252,498	
9-02 機械保険経過業務保険金	18,020,418,000	0	0	0	18,020,418,000	15,347,467,518	2,672,950,482	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険金	6,124,322,000	0	0	0	6,124,322,000	74,414,717	6,049,907,283	
09 予 備 費 (9-...)	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000	
支 出 合 計	1,221,631,182,000	0	0	0	1,221,631,182,000	817,971,768,713	403,659,413,287	

総括損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	961,882,015,299	経 常 収 益	583,127,150,858
保 険 金	808,381,743,737	保 険 料	138,139,245,514
中小企業信用保険保険金	792,959,861,502	中小企業信用保険保険料	136,004,633,431
機械保険経過業務保険金	15,347,467,518	機械保険経過業務保険料	2,113,904,989
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	74,414,717	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	20,707,094
業 務 委 託 費		回 収 金	227,511,550,751
調 査 委 託 費	21,420	中小企業信用保険回収金	224,506,116,779
事 務 費	9,590,003,556	機械保険経過業務回収金	2,981,514,220
俸 給 及 諸 給 与	3,932,922,519	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	23,919,752
諸 支 出 金	527,492,336	貸 付 金 利 息	
旅 費	35,154,263	長 期 貸 付 金 利 息	56,040,934
業 務 諸 費	1,165,202,397	一 般 会 計 よ り 受 入	9,896,858
交 際 費	198,944	高度化・新事業開拓促進及指導研修勘定より受入	35,000,000,000
税 金	73,484,242	預 け 金 利 息	
賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,855,548,855	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	122,996,082
償 却 費		雑 収 入	338,020,043
20固定資産減価償却費	92,095,062	雑 収 入	303,034,449
支 払 備 金 繰 入	128,020,581,264	過 怠 金	34,970,439
中小企業信用保険支払備金繰入	119,736,630,901	延 滞 金	15,155
機械保険経過業務支払備金繰入	8,283,950,363	支 払 備 金 戻 入	161,200,391,427
未 経 過 保 険 料 繰 入	15,795,673,844	中小企業信用保険支払備金戻入	150,388,762,459

損		失	利		益		
科	目	金	額	科	目	金	額
			(円)				(円)
雑	損		1,896,416	機械保険経過業務支払備金戻入			10,801,188,968
				破綻金融機関等関連特別保険等支払備金戻入			10,440,000
				未経過保険料戻入			20,749,009,249
				当期損失金			378,754,864,441
合	計		961,882,015,299	合	計		961,882,015,299

(注) 当期損失金 378,754,864,441 円は、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 409,789,902,889 円及び破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 117,630,991 円と機械保険経過業務勘定の利益金 31,152,669,439 円との差額であり、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業信用保険事業に係る損失金 409,265,181,459 円と融資事業に係る損失金 524,721,430 円との合計額である。

なお、中小企業信用保険事業に係る損失金 409,265,181,459 円及び融資事業に係る損失金 524,721,430 円は、中小企業総合事業団法第 33 条第 4 項及び中小企業総合事業団法施行令第 5 条第 2 項第 3 号の規定により、中小企業信用保険準備基金及び融資基金をそれぞれ減額して整理することとし、機械保険経過業務勘定の利益金 31,152,669,439 円は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第 13 条第 1 項の規定により、29,221,187,094 円は繰越欠損金の補てんに充て、残額 1,931,482,345 円は同勘定の積立金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 117,630,991 円は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 3 項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	920,456,761,725	経 常 収 益	511,191,580,266
保 険 金		保 険 料	
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	792,959,861,502	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	136,004,633,431
事 務 費	7,693,061,753	回 収 金	
償 却 費		中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	224,506,116,779
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	65,826,037	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	39,755,547
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	119,736,630,901	雑 収 入	
雑 損	1,381,532	雑 収 入	252,312,050
		支 払 備 金 戻 入	
		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	150,388,762,459
		当 期 損 失 金	409,265,181,459
合 計	920,456,761,725	合 計	920,456,761,725

融 資 事 業

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	610,161,552	経 常 収 益	85,440,122
事 務 費	599,983,188	貸 付 金 利 息	
償 却 費		長 期 貸 付 金 利 息	56,040,934
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,970,735	預 け 金 利 息	
雑 損	207,629	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	25,537,033
		雑 収 入	
		雑 収 入	3,862,155
		当 期 損 失 金	524,721,430
合 計	610,161,552	合 計	610,161,552

機械保険経過業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	40,585,556,232	経 常 収 益	71,738,225,671
保 険 金		保 険 料	
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	15,347,467,518	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	2,113,904,989
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	21,420	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	2,981,514,220
事 務 費	1,142,355,242	一 般 会 計 よ り 受 入	9,896,858
償 却 費		高 度 化 ・ 新 事 業 開 拓 促 進 及 指 導 研 修 勘 定 よ り 受 入	35,000,000,000
20 固 定 資 産 減 価 償 却 費	15,780,590	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	1,855,846
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	8,283,950,363	雑 収 入	80,855,541
未 経 過 保 険 料 繰 入	15,795,673,844	雑 収 入	45,869,947
雑 損	307,255	過 怠 金	34,970,439
当 期 利 益 金	31,152,669,439	延 滞 金	15,155
		支 払 備 金 戻 入	
		機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	10,801,188,968
		未 経 過 保 険 料 戻 入	20,749,009,249
合 計	71,738,225,671	合 計	71,738,225,671

(注) 当期利益金 31,152,669,439 円は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第 13 条第 1 項の規定により、29,221,187,094 円は繰越欠損金の補てんに充て、残額 1,931,482,345 円は積立金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	229,535,790	経 常 収 益	111,904,799
保 険 金		保 険 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	74,414,717	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	20,707,094
事 務 費	154,603,373	回 収 金	
償 却 費		破綻金融機関等関連特別保険等回収金	23,919,752
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	517,700	預 け 金 利 息	
		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	55,847,656
		雑 収 入	
		雑 収 入	990,297
		支 払 備 金 戻 入	
		破綻金融機関等関連特別保険等支払備金戻入	10,440,000
		当 期 損 失 金	117,630,991
合 計	229,535,790	合 計	229,535,790

(注) 当期損失金 117,630,991 円は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 3 項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

総括貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	534,921,000,000	仮 受 金	1,375,728
現 金 預 け 金	488,686,318,782	支 払 備 金	128,020,581,264
現 金	81,417	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	119,736,630,901
預 け 金	488,686,237,365	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	8,283,950,363
未 収 金	58,139,116	未 経 過 保 険 料	15,795,673,844
未 収 回 収 金	3,578,092	(負 債 合 計)	143,817,630,836
未 収 過 怠 金	776,807	資 本 金	1,290,051,550,620
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	468,492,263,885
そ の 他 未 収 金	406,771	融 資 基 金	747,304,281,980
固 定 資 産		機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
20業 務 用 固 定 資 産	2,227,672,023	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 準 備 基 金	71,833,698,058
		繰 越 欠 損 金	29,221,187,094
		当 期 損 失 金	378,754,864,441
		(資 本 合 計)	882,075,499,085
資 産 合 計	1,025,893,129,921	負 債 ・ 資 本 合 計	1,025,893,129,921

中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	534,921,000,000	仮 受 金	1,064,782
現 金 預 け 金	388,870,021,668	支 払 備 金	
未 収 金		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	119,736,630,901
そ の 他 未 収 金	314,831	(負 債 合 計)	119,737,695,683
固 定 資 産		資 本 金	1,215,796,545,865
20業 務 用 固 定 資 産	1,953,002,160	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	468,492,263,885
		融 資 基 金	747,304,281,980
		当 期 損 失 金	409,789,902,889
		(資 本 合 計)	806,006,642,976
資 産 合 計	925,744,338,659	負 債 ・ 資 本 合 計	925,744,338,659

機械保険経過業務勘定

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	28,106,593,745	雑 勘 定	
未 収 金	57,813,372	仮 受 金	274,038
未 収 回 収 金	3,578,092	支 払 備 金	
未 収 過 怠 金	776,807	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	8,283,950,363
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	未 経 過 保 険 料	15,795,673,844
そ の 他 未 収 金	81,027	(負 債 合 計)	24,079,898,245
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	268,280,170	機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
		繰 越 欠 損 金	29,221,187,094
		当 期 利 益 金	31,152,669,439
		(資 本 合 計)	4,352,789,042
資 産 合 計	28,432,687,287	負 債 ・ 資 本 合 計	28,432,687,287

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,709,703,369	雑 勘 定	
未 収 金		仮 受 金	36,908
そ の 他 未 収 金	10,913	(負 債 合 計)	36,908
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	6,389,693	破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,833,698,058
		当 期 損 失 金	117,630,991
		(資 本 合 計)	71,716,067,067
資 産 合 計	71,716,103,975	負 債 ・ 資 本 合 計	71,716,103,975

重要な会計方針等

総 括

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,394,156,286 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

中 小 企 業 信 用 保 険 ・ 融 資 事 業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,213,894,526 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 178,888,086 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,373,674 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総 括 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		土 地	12筆 10,964㎡ 805,429,482
貸 付 金		建 物	25棟 延17,417㎡ 1,327,522,465
長 期 貸 付 金	307口 534,921,000,000	敷 金	9口 2,704,000
現 金 預 け 金	488,686,318,782	機 械 器 具 備 品	自動車 交換機 その他 9両 3台 355点 92,016,076
現 金	81,417	資 産 合 計	1,025,893,129,921
預 け 金	488,686,237,365	(負 債 の 部)	
国 庫 預 託 金	日本銀行南千代田代理店 1,786,237,365	雑 勘 定	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	財政融資資金 486,900,000,000	仮 受 金	1,375,728
未 収 金	58,139,116	支 払 備 金	128,020,581,264
未 収 回 収 金	3,578,092	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	119,736,630,901
未 収 過 怠 金	776,807	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	8,283,950,363
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	未 経 過 保 険 料	15,795,673,844
そ の 他 未 収 金	406,771	負 債 合 計	143,817,630,836
固 定 資 産		正 味 財 産	882,075,499,085
業 務 用 固 定 資 産	2,227,672,023		

中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	925,744,338,659
貸 付 金		(負 債 の 部)	
長 期 貸 付 金 307口	534,921,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	388,870,021,668	仮 受 金	1,064,782
未 収 金		支 払 備 金	
そ の 他 未 収 金	314,831	中小企業信用保険支払備金	119,736,630,901
固 定 資 産		負 債 合 計	119,737,695,683
業 務 用 固 定 資 産	1,953,002,160	正 味 財 産	806,006,642,976

機械保険経過業務勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	28,432,687,287
現 金 預 け 金	28,106,593,745	(負 債 の 部)	
未 収 金	57,813,372	雑 勘 定	
未 収 回 収 金	3,578,092	仮 受 金	274,038
未 収 過 怠 金	776,807	支 払 備 金	
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	8,283,950,363
そ の 他 未 収 金	81,027	未 経 過 保 険 料	15,795,673,844
固 定 資 産		負 債 合 計	24,079,898,245
業 務 用 固 定 資 産	268,280,170	正 味 財 産	4,352,789,042

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	71,716,103,975
現 金 預 け 金	71,709,703,369	(負 債 の 部)	
未 収 金		雑 勘 定	
そ の 他 未 収 金	10,913	仮 受 金	36,908
固 定 資 産		負 債 合 計	36,908
業 務 用 固 定 資 産	6,389,693	正 味 財 産	71,716,067,067

平成15年度日本政策投資銀行決算書

平成15年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

収入支出決算

平成15年度における

収入済額は 503,762,245,385 円

であって

支出済額は 420,288,413,755 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 83,473,831,630 円

である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における利益金は 26,113,611,711 円

であって、この利益金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により、その全額を準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入予算額			収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当初予算額(円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合計(円)		
488,948,280,000	0	488,948,280,000	503,762,245,385	14,813,965,385

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
468,757,271,000	0	468,757,271,000	0	0	468,757,271,000	420,288,413,755	48,468,857,245

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	479,387,908,000	490,564,523,407	11,176,615,407	
0101-01 貸 付 金 利 息	478,675,360,000	489,745,742,334	11,070,382,334	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	474,348,000	587,041,073	112,693,073	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配 当 金 収 入	238,200,000	231,740,000	6,460,000	
0200-00 雑 収 入	9,560,372,000	13,197,721,978	3,637,349,978	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	2,914,664,000	2,869,047,483	45,616,517	余裕金の運用による有価証券利息の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑 収 入	6,645,708,000	10,328,674,495	3,682,966,495	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	93,875,000	92,857,058	1,017,942	
0202-01 雑 収 入	6,551,833,000	10,235,817,437	3,683,984,437	受入手数料の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	488,948,280,000	503,762,245,385	14,813,965,385	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	468,298,271,000	0	0	0	468,298,271,000	420,288,413,755	48,009,857,245	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	294,431,000	0	0	0	294,431,000	285,795,461	8,635,539	
1-02 職員基本給	7,975,897,000	0	0	0	7,975,897,000	7,865,829,259	110,067,741	
1-03 職員諸手当	4,806,599,000	0	0	0	4,806,599,000	4,344,461,813	462,137,187	
1-04 超過勤務手当	942,773,000	0	0	0	942,773,000	938,066,386	4,706,614	
1-05 退職手当	1,530,602,000	0	0	0	1,530,602,000	1,481,184,232	49,417,768	
5-06 諸支出金	2,138,147,000	0	0	0	2,138,147,000	2,012,929,226	125,217,774	
2-07 旅費	889,484,000	0	0	0	889,484,000	730,528,246	158,955,754	
3-08 業務諸費	9,049,062,000	0	0	0	9,049,062,000	8,191,687,449	857,374,551	
9-09 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	234,950	2,300,050	
3-10 税金	922,015,000	0	0	0	922,015,000	557,116,242	364,898,758	
5-11 業務委託費	79,245,000	0	0	0	79,245,000	19,587,099	59,657,901	
9-12 支払利息	438,919,209,000	0	0	0	438,919,209,000	393,448,923,094	45,470,285,906	
9-13 債券発行諸費	748,172,000	0	0	0	748,172,000	412,070,298	336,101,702	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-…)	459,000,000	0	0	0	459,000,000	0	459,000,000	
支出合計	468,757,271,000	0	0	0	468,757,271,000	420,288,413,755	48,468,857,245	

上半期損益計算書 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	261,387,384,211	経 常 収 益	290,299,751,064
借 入 金 利 息	167,360,607,838	貸 付 金 利 息	239,246,678,698
財政融資資金借入金利息	163,371,365,668	貸 付 金 利 息	237,765,130,489
簡易生命保険資金借入金利息	3,989,242,170	直 接 貸 付 金 利 息	237,739,942,227
寄 託 金 利 息	336,203,940	代 理 貸 付 金 利 息	25,188,262
債 券 利 息	18,153,309,650	外 貨 貸 付 金 利 息	1,481,548,209
支 払 雑 利 息	1,008,551,834	保 証 料	378,497,562
事 務 費	13,098,632,796	有 価 証 券 利 息	904,885,520
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	485,446,498	受 取 配 当 金	225,740,000
支 払 手 数 料	10,177,758	預 け 金 利 息	139,377
出 資 金 処 分 損	3,809,019,610	受 入 雑 利 息	1,142,494,107
貸 付 金 償 却	9,647,566,586	受 入 手 数 料	558,540,846
出 資 金 償 却	250,000,000	有 価 証 券 益	32,612,706
債 券 発 行 差 金 償 却	167,722,561	出 資 金 処 分 益	1,377,029
債 券 発 行 費 償 却	678,267,000	償 却 債 権 取 立 益	52,150,614
雑 損	500,334,593	雑 益	386,565,699
貸 倒 引 当 金 繰 入	45,881,543,547	貸 倒 引 当 金 戻 入	47,370,068,906
当 半 期 利 益 金	28,912,366,853		
合 計	290,299,751,064	合 計	290,299,751,064

上半期末貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	15,293,847,849,324	借 入 金	11,826,216,770,000
貸 付 金	15,178,862,104,504	財 政 融 資 資 金 借 入 金	11,147,298,543,000
直 接 貸 付 金	15,176,762,486,991	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	260,883,000,000
代 理 貸 付 金	2,099,617,513	産 業 投 資 借 入 金	418,035,227,000
外 貨 貸 付 金	114,985,744,820	寄 託 金	26,444,700,000
出 資 金	204,619,284,515	債 券	1,674,301,275,000
有 価 証 券	271,012,809,906	未 払 費 用	65,754,456,725
国 債	191,506,809,906	未 払 借 入 金 利 息	55,363,027,363
社 債	69,486,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	161,630,490
そ の 他 の 証 券	10,020,000,000	未 払 債 券 利 息	10,225,290,059
現 金 預 け 金	23,992,213,129	そ の 他 未 払 費 用	4,508,813
現 金	3,284,951	雑 勘 定	57,403,763,322
預 け 金	23,988,928,178	貸 付 償 還 金	12,156,476,814
未 収 収 益	73,062,144,048	仮 受 金	3,827,845,239
未 収 貸 付 金 利 息	72,198,042,494	前 受 収 益	41,342,602,643
未 収 保 証 料	14,165,817	そ の 他 雑 勘 定	76,838,626
未 収 有 価 証 券 利 息	849,935,737	支 払 承 諾	97,051,310,210
雑 勘 定	1,629,483,389	(負 債 合 計)	13,747,172,275,257
仮 払 金	1,188,730,239	資 本 金	1,182,286,000,000
保 証 金 等	381,764,483	準 備 金	1,000,908,174,439
そ の 他 雑 勘 定	58,988,667	当 半 期 利 益 金	28,912,366,853

(120) 日本政策投資銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	37,701,965,167	(資 本 合 計)	2,212,106,541,292
営 業 用 土 地 建 物 動 産	37,436,593,417		
建 設 仮 払 金	265,371,750		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,243,300,408		
支 払 承 諾 見 返	97,051,310,210		
貸 倒 引 当 金	45,881,543,547		
資 産 合 計	15,959,278,816,549	負 債 ・ 資 本 合 計	15,959,278,816,549

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,904,398,893 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、8、10、12又は20年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、174,437,992,138円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は2,241,169,274,580円、信用リスクの引渡取引の契約額は2,224,769,274,580円となっている。

上半期末財産目録 (平成15年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)		
貸付金	16,074口	15,293,847,849,324	未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	72,198,042,494	
貸付金	16,040口	15,178,862,104,504	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	14,165,817	
直接貸付金	16,010口	15,176,762,486,991	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	849,935,737	
代理貸付金	30口	2,099,617,513	雑勘定	1,629,483,389	
外貨貸付金	34口	114,985,744,820	仮払金	56口	1,188,730,239
出資金	333口	204,619,284,515	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金	77口	381,764,483
有価証券		271,012,809,906	その他雑勘定		58,988,667
国債	政府短期証券 1口 額面 49,000,000,000円 帳簿価額 48,997,207,000円 利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(6年)、利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券(15年) 11口 額面 140,300,000,000円 帳簿価額 142,509,602,906円	191,506,809,906	動産不動産		37,701,965,167
社債	39口	69,486,000,000	営業用土地建物動産		37,436,593,417
その他の証券	債務担保証券 2口 10,000,000,000円 ワラント権行使により取得した株式 1口 20,000,000円	10,020,000,000	土地	92箇所 43,966㎡の65%及び141,076㎡	20,495,500,235
現金預け金		23,992,213,129	建物	215棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延108,174㎡	16,538,909,219
現金		3,284,951	什器	2,044点	397,083,282
預け金		23,988,928,178	一括償却資産	97点	2,362,075
当座預け金 日本銀行外 23行		2,761,479,936	権利金等		2,738,606
普通預け金 三井住友銀行外 1行		21,227,448,242	建設仮払金	6口	265,371,750
未収収益		73,062,144,048	繰延勘定		
			債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額		2,243,300,408
			支払承諾見返 支払保証	61件	97,051,310,210
			貸倒引当金		45,881,543,547
			合計		15,959,278,816,549

下半期損益計算書 (平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	297,662,733,476	経 常 収 益	294,863,978,334
借 入 金 利 息	168,022,030,470	貸 付 金 利 息	243,688,581,968
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	164,680,195,667	貸 付 金 利 息	242,306,941,125
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	3,341,834,803	直 接 貸 付 金 利 息	242,290,100,126
寄 託 金 利 息	315,624,562	代 理 貸 付 金 利 息	16,840,999
債 券 利 息	19,418,847,233	外 貨 貸 付 金 利 息	1,381,640,843
短 期 借 入 金 利 息	15,067	保 証 料	204,219,303
支 払 雑 利 息	1,477,187,911	有 価 証 券 利 息	753,060,219
事 務 費	13,795,982,166	受 取 配 当 金	6,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	497,118,161	預 け 金 利 息	239,544
支 払 手 数 料	6,578,381	受 入 雑 利 息	1,703,959,222
外 国 為 替 損	63,880	受 入 手 数 料	1,698,473,587
出 資 金 処 分 損	220,280,992	有 価 証 券 益	9,610,646
有 価 証 券 償 却	30,000,000	出 資 金 処 分 益	26,083,789
貸 付 金 償 却	47,546,621,425	償 却 債 権 取 立 益	19,238,024
債 券 発 行 差 金 償 却	170,204,588	雑 益	872,968,485
債 券 発 行 費 償 却	523,089,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	45,881,543,547
雑 損	1,116,444,892	当 半 期 損 失 金	2,798,755,142
貸 倒 引 当 金 繰 入	44,522,644,748		
合 計	297,662,733,476	合 計	297,662,733,476

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は2,129,857,274,580円、信用リスクの引渡取引の契約額は2,113,457,274,580円となっている。

事業年度損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	513,168,574,140	経 常 収 益	539,282,185,851
借 入 金 利 息	335,382,638,308	貸 付 金 利 息	482,935,260,666
財政融資資金借入金利息	328,051,561,335	貸 付 金 利 息	480,072,071,614
簡易生命保険資金借入金利息	7,331,076,973	直 接 貸 付 金 利 息	480,030,042,353
寄 託 金 利 息	651,828,502	代 理 貸 付 金 利 息	42,029,261
債 券 利 息	37,572,156,883	外 貨 貸 付 金 利 息	2,863,189,052
短 期 借 入 金 利 息	15,067	保 証 料	582,716,865
支 払 雑 利 息	2,485,739,745	有 価 証 券 利 息	1,657,945,739
事 務 費	26,894,614,962	受 取 配 当 金	231,740,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	982,564,659	預 け 金 利 息	378,921
支 払 手 数 料	16,756,139	受 入 雑 利 息	2,846,453,329
外 国 為 替 損	63,880	受 入 手 数 料	2,257,014,433
出 資 金 処 分 損	4,029,300,602	有 価 証 券 益	42,223,352
有 価 証 券 償 却	30,000,000	出 資 金 処 分 益	27,460,818
貸 付 金 償 却	57,194,188,011	償 却 債 権 取 立 益	71,388,638
出 資 金 償 却	250,000,000	雑 益	1,259,534,184
債 券 発 行 差 金 償 却	337,927,149	貸 倒 引 当 金 戻 入	47,370,068,906
債 券 発 行 費 償 却	1,201,356,000		
雑 損	1,616,779,485		
貸 倒 引 当 金 繰 入	44,522,644,748		

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	年	度	利	益	金		
			26,113,611,711				
合	計		539,282,185,851	合	計		539,282,185,851

(注) 当年度利益金 26,113,611,711 円は、日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び同法施行令第 3 条の規定により、準備金として積み立てることとする。

事業年度末貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	14,840,881,582,768	借 入 金	11,378,599,231,000
貸 付 金	14,733,869,004,238	財 政 融 資 資 金 借 入 金	10,755,891,711,000
直 接 貸 付 金	14,732,453,260,797	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	219,838,000,000
代 理 貸 付 金	1,415,743,441	産 業 投 資 借 入 金	402,869,520,000
外 貨 貸 付 金	107,012,578,530	寄 託 金	24,851,109,000
出 資 金	244,077,625,782	債 券	1,780,606,275,000
有 価 証 券	327,918,157,947	未 払 費 用	51,126,195,975
国 債	248,586,977,371	未 払 借 入 金 利 息	43,766,141,491
社 債	69,310,500,000	未 払 寄 託 金 利 息	152,420,847
そ の 他 の 証 券	10,020,680,576	未 払 債 券 利 息	7,204,731,454
現 金 預 け 金	19,206,945,827	そ の 他 未 払 費 用	2,902,183
現 金	2,404,325	雑 勘 定	40,726,729,472
預 け 金	19,204,541,502	貸 付 償 還 金	6,038,465,852
未 収 収 益	68,898,073,286	仮 受 金	2,845,771,162
未 収 貸 付 金 利 息	68,051,975,967	前 受 収 益	31,714,221,312
未 収 保 証 料	10,514,142	そ の 他 雑 勘 定	128,271,146
未 収 有 価 証 券 利 息	835,583,177	支 払 承 諾	76,821,015,047
雑 勘 定	533,257,690	(負 債 合 計)	13,352,730,555,494
仮 払 金	95,368,666	資 本 金	1,194,286,000,000
保 証 金 等	384,329,278	準 備 金	1,000,908,174,439
そ の 他 雑 勘 定	53,559,746	当 年 度 利 益 金	26,113,611,711

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	37,928,232,225	(資 本 合 計)	2,221,307,786,150
営 業 用 土 地 建 物 動 産	37,786,832,491		
建 設 仮 払 金	141,399,734		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,296,095,820		
支 払 承 諾 見 返	76,821,015,047		
貸 倒 引 当 金	44,522,644,748		
資 産 合 計	15,574,038,341,644	負 債 ・ 資 本 合 計	15,574,038,341,644

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,101,272,687 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、95,466,806,209円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は2,129,857,274,580円、信用リスクの引渡取引の契約額は2,113,457,274,580円となっている。

事業年度末財産目録 (平成16年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 15,560口	14,840,881,582,768	未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	68,051,975,967
貸付金 15,526口	14,733,869,004,238	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	10,514,142
直接貸付金 15,512口	14,732,453,260,797	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	835,583,177
代理貸付金 14口	1,415,743,441	雑勘定	533,257,690
外貨貸付金 34口	107,012,578,530	仮払金 39口	95,368,666
出資金 375口	244,077,625,782	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 84口	384,329,278
有価証券	327,918,157,947	その他雑勘定	53,559,746
国債 政府短期証券 4口 額面 40,000,000,000円 帳簿価額 39,999,618,278円 利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(6年)、利付国庫債券(10年)及び割引短期国庫債券 14口 額面 203,400,000,000円 帳簿価額 208,587,359,093円	248,586,977,371	動産不動産	37,928,232,225
社債 37口	69,310,500,000	営業用土地建物動産	37,786,832,491
その他の証券 債務担保証券 2口 10,000,000,000円 新株引受権行使により取得した株式 1口 20,000,000円 新株予約権証券 1口 680,576円	10,020,680,576	土地 91箇所 43,966㎡の65%及び139,906㎡	20,479,321,488
現金預け金	19,206,945,827	建物 216棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延108,579㎡	16,900,449,144
現金	2,404,325	什器 2,016点	402,993,841
預け金	19,204,541,502	一括償却資産 101点	1,891,362
当座預け金 日本銀行外 21行	2,304,541,502	権利金等	2,176,656
普通預け金 三井住友銀行外 1行	16,900,000,000	建設仮払金 5口	141,399,734
未収収益	68,898,073,286	繰延勘定	
		債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額	2,296,095,820
		支払承諾見返 支払保証 44件	76,821,015,047
		貸倒引当金	44,522,644,748
		合計	15,574,038,341,644

平成 15 年度 国際協力銀行 決算書

平成15年度 3040 国際協力銀行決算報告書

収入支出決算

平成15年度における

収入済額は 613,516,474,251 円

であって

支出済額は 409,444,703,146 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 204,071,771,105 円

である。

また、国際協力銀行の損益計算上における利益金は 140,174,762,111 円

であって、このうち

国際金融等勘定利益金は 75,351,577,376 円

海外経済協力勘定利益金は 64,823,184,735 円

である。

国際金融等勘定利益金は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び
国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により

37,675,788,688 円

を準備金として積み立て、残額

37,675,788,688 円

を国際協力銀行法第44条第5項の規定により、国庫に納付することとし

海外経済協力勘定利益金は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、その全額を
海外経済協力勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入							
収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)			
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
872,839,202,000	0	872,839,202,000	613,516,474,251	259,322,727,749			
2 支 出							
支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
715,351,250,000	0	715,351,250,000	0	0	715,351,250,000	409,444,703,146	305,906,546,854
〔 収入支出決算額 〕							
1 収 入							
款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)	増 減 理 由			
0100-00 事業益金							
0101-00 事業益金	623,678,901,000	456,849,981,039	166,828,919,961				
0101-01 貸付金利息	620,054,040,000	451,660,976,690	168,393,063,310	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため			
0101-02 保証料	2,933,521,000	2,881,885,360	51,635,640	支払承諾に係る収入が予定より少なかったため			
0101-03 配当金収入	691,340,000	2,307,118,989	1,615,778,989	配当金が予定より多かったため			
0200-00 雑収入	249,160,301,000	156,666,493,212	92,493,807,788				
0201-00 一般会計より受入							

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-01 一般会計より受入	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	11,616,352,000	1,679,497,705	9,936,854,295	余裕金の運用による預け金利の収入が少なかったこと等のため
0203-00 雑収入	207,543,949,000	124,986,995,507	82,556,953,493	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	58,248,000	57,911,820	336,180	
0203-01 雑収入	207,485,701,000	124,929,083,687	82,556,617,313	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	872,839,202,000	613,516,474,251	259,322,727,749	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	714,981,250,000	0	0	0	714,981,250,000	409,444,703,146	305,536,546,854	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	219,396,000	0	0	0	219,396,000	212,134,694	7,261,306	
1-02 職員基本給	4,884,994,000	0	0	0	4,884,994,000	4,822,904,092	62,089,908	
1-03 職員諸手当	3,809,811,000	0	0	0	3,809,811,000	3,435,905,036	373,905,964	
1-04 超過勤務手当	620,610,000	0	0	0	620,610,000	531,496,103	89,113,897	
1-05 退職者給与	150,409,000	0	0	0	150,409,000	86,427,061	63,981,939	
1-06 退職手当	1,039,466,000	0	0	0	1,039,466,000	898,752,817	140,713,183	
5-07 諸支出金	1,313,872,000	0	0	0	1,313,872,000	1,265,936,134	47,935,866	
2-08 旅費	2,140,809,000	0	0	0	2,140,809,000	2,126,054,458	14,754,542	
3-09 業務諸費	10,662,087,000	0	0	0	10,662,087,000	10,447,377,714	214,709,286	
9-10 交際費	2,459,000	0	0	0	2,459,000	939,540	1,519,460	
9-11 債権保全費	97,000,000	0	0	0	97,000,000	38,545,970	58,454,030	
3-12 税金	584,981,000	0	0	0	584,981,000	386,723,888	198,257,112	
5-13 業務委託費	5,847,010,000	0	0	0	5,847,010,000	5,847,003,744	6,256	

(138) 国際協力銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-14 支 払 利 息	681,992,138,000	0	0	0	681,992,138,000	378,312,101,425	303,680,036,575	
9-15 債 券 発 行 諸 費	1,616,208,000	0	0	0	1,616,208,000	1,032,400,470	583,807,530	
09 予 備 費 (9-...)	370,000,000	0	0	0	370,000,000	0	370,000,000	
支 出 合 計	715,351,250,000	0	0	0	715,351,250,000	409,444,703,146	305,906,546,854	

上半期総括損益計算書 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	632,134,152,969	経 常 収 益	761,026,091,106
借 入 金 利 息	127,551,380,731	貸 付 金 利 息	254,144,520,271
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	124,022,838,122	貸 付 金 利 息	204,866,307,593
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	3,528,542,609	外 貨 貸 付 金 利 息	49,278,212,678
債 券 利 息	22,186,233,522	保 証 料	1,522,558,722
支 払 雑 利 息	11,626,987,934	受 取 配 当 金	1,107,418,989
事 務 費	12,025,017,077	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	668,036,306	預 け 金 利 息	905,302,996
支 払 手 数 料	1,212,174,613	受 入 雑 利 息	30,452,771,042
外 国 為 替 損	1,838,603,762	受 入 手 数 料	1,203,637,590
出 資 金 処 分 損	420,000,000	外 国 為 替 益	197,570,246
貸 付 金 償 却	105,000,000	雑 益	1,580,564,730
債 券 発 行 差 金 償 却	432,689,370	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	454,911,746,520
債 券 発 行 費 償 却	330,091,812	貸 倒 引 当 金 戻 入	420,078,313,973
雑 損	381,797,773	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,833,432,547
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	453,356,140,069		
貸 倒 引 当 金 繰 入	418,514,472,002		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,841,668,067		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	40,427,658,322		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	88,464,279,815		
合 計	761,026,091,106	合 計	761,026,091,106

上半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	160,913,777,262	経 常 収 益	201,341,435,584
借 入 金 利 息	64,710,871,994	貸 付 金 利 息	113,301,351,293
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	62,431,652,566	貸 付 金 利 息	64,023,138,615
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	2,279,219,428	外 貨 貸 付 金 利 息	49,278,212,678
債 券 利 息	21,818,260,919	保 証 料	1,522,558,722
支 払 雑 利 息	11,626,987,934	預 け 金 利 息	905,291,820
事 務 費	7,509,259,508	受 入 雑 利 息	30,452,328,920
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	477,346,501	受 入 手 数 料	955,382,243
支 払 手 数 料	751,548,259	外 国 為 替 益	197,570,246
外 国 為 替 損	1,838,603,762	雑 益	1,057,432,429
債 券 発 行 差 金 償 却	430,189,370	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	330,091,812	貸 倒 引 当 金 戻 入	52,949,519,911
雑 損	4,554,139		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	51,416,063,064		
当 半 期 利 益 金	40,427,658,322		
合 計	201,341,435,584	合 計	201,341,435,584

上半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	471,220,375,707	経 常 収 益	559,684,655,522
借 入 金 利 息	62,840,508,737	貸 付 金 利 息	140,843,168,978
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	61,591,185,556	受 取 配 当 金	1,107,418,989
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,249,323,181	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
債 券 利 息	367,972,603	預 け 金 利 息	11,176
事 務 費	4,515,757,569	受 入 雑 利 息	442,122
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	190,689,805	受 入 手 数 料	248,255,347
支 払 手 数 料	460,626,354	雑 益	523,132,301
出 資 金 処 分 損	420,000,000	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,962,226,609
貸 付 金 償 却	105,000,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	367,128,794,062
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,833,432,547
雑 損	377,243,634		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,940,077,005		
貸 倒 引 当 金 繰 入	367,098,408,938		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,841,668,067		
当 半 期 利 益 金	88,464,279,815		
合 計	559,684,655,522	合 計	559,684,655,522

上半期末総括貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
貸 付 金	20,523,630,817,072		借 入 金	10,809,174,437,000	
貸 付 金	15,662,792,442,191		財 政 融 資 資 金 借 入 金	10,558,698,437,000	
外 貨 貸 付 金	4,860,838,374,881		簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	250,476,000,000	
出 資 金	155,040,071,063		債 券	1,768,540,581,792	
株 式 出 資 金	151,805,037,536		未 払 費 用	78,339,121,523	
出 資 金	1,820,000		未 払 借 入 金 利 息	49,100,479,878	
外 貨 株 式 出 資 金	1,510,406,971		未 払 債 券 利 息	22,905,001,323	
外 貨 出 資 金	1,722,806,556		未 払 支 払 雑 利 息	6,285,485,809	
現 金 預 け 金	492,096,633,236		そ の 他 未 払 費 用	48,154,513	
現 金	560,882		雑 勘 定	51,844,604,940	
預 け 金	324,473,078,819		仮 受 金	2,853,552,726	
外 貨 預 け 金	167,622,993,535		前 受 収 益	1,502,326,462	
未 収 収 益	165,948,716,819		債 券 未 払 金	19,219,734	
未 収 貸 付 金 利 息	142,399,523,838		為 替 換 算 調 整	47,469,506,018	
未 収 受 入 雑 利 息	23,549,192,981		支 払 承 諾	695,275,701,344	
雑 勘 定	130,895,747,960		(負 債 合 計)	13,403,174,446,599	
仮 払 金	653,881,382		国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000	
未 収 金	455,924,781		海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,563,344,477,516	
前 払 金	2,000,460,524		国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	638,582,464,060	
概 算 納 付 金	6,734,472,000		国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	40,427,658,322	
そ の 他 雑 勘 定	121,051,009,273		海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	20,667,462,181	

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	27,922,894,913	海外経済協力勘定当半期利益金	88,464,279,815
営 業 用 土 地 建 物 動 産	27,278,894,992	(資 本 合 計)	8,336,986,341,894
建 設 仮 払 金	643,999,921		
繰 延 勘 定	2,706,346,155		
債 券 発 行 差 金	1,576,249,161		
債 券 発 行 費	1,130,096,994		
支 払 承 諾 見 返	695,275,701,344		
貸 倒 等 引 当 金	453,356,140,069		
貸 倒 引 当 金	418,514,472,002		
出 資 損 失 引 当 金	34,841,668,067		
資 産 合 計	21,740,160,788,493	負 債 ・ 資 本 合 計	21,740,160,788,493

上半期末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,249,545,301,607	借 入 金	6,384,788,000,000
貸 付 金	4,388,706,926,726	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,227,232,000,000
外 貨 貸 付 金	4,860,838,374,881	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	157,556,000,000
出 資 金		債 券	1,743,540,581,792
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	60,954,448,899
現 金 預 け 金	470,833,665,953	未 払 借 入 金 利 息	31,754,379,941
現 金	344,376	未 払 債 券 利 息	22,884,727,351
預 け 金	303,210,328,042	未 払 支 払 雑 利 息	6,285,485,809
外 貨 預 け 金	167,622,993,535	そ の 他 未 払 費 用	29,855,798
未 収 収 益	79,858,624,870	雑 勘 定	49,802,785,170
未 収 貸 付 金 利 息	56,309,431,889	仮 受 金	811,732,956
未 収 受 入 雑 利 息	23,549,192,981	前 受 収 益	1,502,326,462
雑 勘 定	130,317,698,457	債 券 未 払 金	19,219,734
仮 払 金	410,068,872	為 替 換 算 調 整	47,469,506,018
未 収 金	455,924,781	支 払 承 諾	695,275,701,344
前 払 金	2,000,460,524	(負 債 合 計)	8,934,361,517,205
概 算 納 付 金	6,734,472,000	資 本 金	985,500,000,000
そ の 他 雑 勘 定	120,716,772,280	準 備 金	638,582,464,060
20 動 産 不 動 産	20,621,504,338	当 半 期 利 益 金	40,427,658,322
営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,222,224,387	(資 本 合 計)	1,664,510,122,382

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
建 設 仮 払 金	399,279,951		
繰 延 勘 定	2,693,846,155		
債 券 発 行 差 金	1,563,749,161		
債 券 発 行 費	1,130,096,994		
支 払 承 諾 見 返	695,275,701,344		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	51,416,063,064		
資 産 合 計	10,598,871,639,587	負 債 ・ 資 本 合 計	10,598,871,639,587

上半期末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,274,085,515,465	借 入 金	4,424,386,437,000
出 資 金	153,898,711,136	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,331,466,437,000
株 式 出 資 金	151,805,037,536	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	92,920,000,000
出 資 金	1,820,000	債 券	25,000,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	369,047,044	未 払 費 用	17,384,672,624
外 貨 出 資 金	1,722,806,556	未 払 借 入 金 利 息	17,346,099,937
現 金 預 け 金	21,262,967,283	未 払 債 券 利 息	20,273,972
現 金	216,506	そ の 他 未 払 費 用	18,298,715
預 け 金	21,262,750,777	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	2,041,819,770
未 収 貸 付 金 利 息	86,090,091,949	(負 債 合 計)	4,468,812,929,394
雑 勘 定	578,049,503	資 本 金	6,563,344,477,516
仮 払 金	243,812,510	積 立 金	20,667,462,181
そ の 他 雑 勘 定	334,236,993	当 半 期 利 益 金	88,464,279,815
20 動 産 不 動 産	7,301,390,575	(資 本 合 計)	6,672,476,219,512
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,056,670,605		
建 設 仮 払 金	244,719,970		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	12,500,000		
貸 倒 等 引 当 金	401,940,077,005		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金	367,098,408,938		
出 資 損 失 引 当 金	34,841,668,067		
資 産 合 計	11,141,289,148,906	負 債 ・ 資 本 合 計	11,141,289,148,906

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 17,157,552,201 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000、計上額は 27,748,635,904 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定があり、当該決定に基づき重債務貧困国措置を講じることが承認された重債務貧困国に対する当該措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計

上額として1,626,923,118円、平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として2,086,472,658円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として15,732,539,000円をそれぞれ計上している。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は0.1/1000、計上額は1,126,763,350円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は30.0/1000、計上額は193,560,420円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は365,778,085,168円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は34,841,668,067円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、189,175,852,668 円となっている。

なお、平成 15 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 65,115,044,387 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、382,530,672,813 円となっている。

なお、平成 15 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 268,026,772,897 円については除外している。

国 際 金 融 等 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 12,846,169,671 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000、計上額は 27,748,635,904 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定があり、当該決定に基づき重債務貧困国措置を講じることが承認された重債務貧困国に対する当該措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 1,626,923,118 円、平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 15,732,539,000 円をそれぞれ計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、 10、 11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、189,175,852,668円となっている。

なお、平成15年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている65,115,044,387円については除外している。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,311,382,530円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は0.1/1000、計上額は1,126,763,350円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は30.0/1000、計上額は193,560,420円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は365,778,085,168円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は34,841,668,067円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、382,530,672,813 円となっている。

なお、平成 15 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 268,026,772,897 円については除外している。

上半期末総括財産目録 (平成15年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 4,544口	20,523,630,817,072	仮払金 30口	653,881,382
貸付金 3,443口	15,662,792,442,191	未収金	455,924,781
外貨貸付金 1,101口	4,860,838,374,881	前払金 外貨建取引に係る前払金	2,000,460,524
出資金 21口	155,040,071,063	概算納付金 国庫への上半期概算納付金	6,734,472,000
株式出資金 15口	151,805,037,536	その他雑勘定 207口	121,051,009,273
出資金 1口	1,820,000	動産不動産	27,922,894,913
外貨株式出資金 2口	1,510,406,971	営業用土地建物動産	27,278,894,992
外貨出資金 3口	1,722,806,556	土地 38箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び51,986㎡	12,638,456,480
現金預け金	492,096,633,236	建物 60棟外 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延47,997㎡外	8,935,854,263
現金	560,882	什器 5,363点	5,686,493,168
預け金	324,473,078,819	一括償却資産	18,091,081
当座預け金 日本銀行外3行	116,173,078,819	建設仮払金	643,999,921
普通預け金 東京三菱銀行外3行	208,300,000,000	繰延勘定	2,706,346,155
外貨預け金	167,622,993,535	債券発行差金 債券の発行差金	1,576,249,161
外貨当座預け金 東京三菱銀行	17,748,714,601	債券発行費 債券の発行費	1,130,096,994
外貨普通預け金 みずほコーポレート銀行	674,360,930	支払承諾見返 債務保証655件に対する見返額	695,275,701,344
外貨定期預け金 東京三菱銀行外3行	149,199,918,004	貸倒等引当金	453,356,140,069
未収収益	165,948,716,819	貸倒引当金	418,514,472,002
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	142,399,523,838	出資損失引当金	34,841,668,067
未収受入雑利息 当半期末における未収受入雑利息	23,549,192,981	合計	21,740,160,788,493
雑勘定	130,895,747,960		

上半期末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 2,525口	9,249,545,301,607	雑 勘 定	130,317,698,457
貸 付 金 1,424口	4,388,706,926,726	仮 払 金	410,068,872
外 貨 貸 付 金 1,101口	4,860,838,374,881	未 収 金	455,924,781
出 資 金		前 払 金 外貨建取引に係る前払金	2,000,460,524
外 貨 株 式 出 資 金 1口	1,141,359,927	概 算 納 付 金 国庫への上半期概算納付金	6,734,472,000
現 金 預 け 金	470,833,665,953	そ の 他 雑 勘 定	120,716,772,280
現 金	344,376	動 産 不 動 産	20,621,504,338
預 け 金	303,210,328,042	営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,222,224,387
当 座 預 け 金 日本銀行外 3 行	94,910,328,042	建 設 仮 払 金	399,279,951
普 通 預 け 金 東京三菱銀行外 3 行	208,300,000,000	繰 延 勘 定	2,693,846,155
外 貨 預 け 金	167,622,993,535	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	1,563,749,161
外 貨 当 座 預 け 金 東京三菱銀行	17,748,714,601	債 券 発 行 費 債券の発行費	1,130,096,994
外 貨 普 通 預 け 金 みずほコーポレート銀行	674,360,930	支 払 承 諾 見 返 債務保証 655 件に対する見返額	695,275,701,344
外 貨 定 期 預 け 金 東京三菱銀行外 3 行	149,199,918,004	貸 倒 等 引 当 金	
未 収 収 益	79,858,624,870	貸 倒 引 当 金	51,416,063,064
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	56,309,431,889	合 計	10,598,871,639,587
未 収 受 入 雑 利 息 当半期末における未収受入雑利息	23,549,192,981		

上半期末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金 2,019口	11,274,085,515,465	雑 勘 定	578,049,503
出 資 金 20口	153,898,711,136	仮 払 金	243,812,510
株 式 出 資 金 15口	151,805,037,536	そ の 他 雑 勘 定	334,236,993
出 資 金 1口	1,820,000	動 産 不 動 産	7,301,390,575
外 貨 株 式 出 資 金 1口	369,047,044	営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,056,670,605
外 貨 出 資 金 3口	1,722,806,556	建 設 仮 払 金	244,719,970
現 金 預 け 金	21,262,967,283	繰 延 勘 定	
現 金	216,506	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	12,500,000
預 け 金		貸 倒 等 引 当 金	401,940,077,005
当 座 預 け 金 日本銀行外 2 行	21,262,750,777	貸 倒 引 当 金	367,098,408,938
未 収 収 益		出 資 損 失 引 当 金	34,841,668,067
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	86,090,091,949	合 計	11,141,289,148,906

下半期総括損益計算書 (平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	729,843,115,118	経 常 収 益	741,125,939,092
借 入 金 利 息	116,804,621,687	貸 付 金 利 息	233,758,888,029
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	113,753,690,583	貸 付 金 利 息	187,069,661,320
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	3,050,330,485	外 貨 貸 付 金 利 息	46,689,226,709
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	600,619	保 証 料	1,560,980,739
債 券 利 息	20,997,358,514	受 取 配 当 金	1,199,700,000
支 払 雑 利 息	12,147,011,784	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
事 務 費	12,436,138,996	預 け 金 利 息	774,194,709
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	703,062,488	受 入 雑 利 息	32,261,771,591
支 払 手 数 料	4,642,778,449	受 入 手 数 料	1,246,204,993
外 国 為 替 損	3,249,692,368	外 国 為 替 益	574,371,857
出 資 金 処 分 損	1,141,359,927	雑 益	1,393,687,105
貸 付 金 償 却	105,368,040,057	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	453,356,140,069
債 券 発 行 差 金 償 却	318,040,698	貸 倒 引 当 金 戻 入	418,514,472,002
債 券 発 行 費 償 却	415,710,792	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,841,668,067
雑 損	1,230,507,259	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 損 失 金	23,641,095,080
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	450,388,792,099		
貸 倒 引 当 金 繰 入	415,654,773,071		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,734,019,028		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	34,923,919,054		
合 計	764,767,034,172	合 計	764,767,034,172

下半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 10 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	159,433,226,369	経 常 収 益	194,357,145,423
借 入 金 利 息	58,555,537,214	貸 付 金 利 息	105,554,588,900
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	56,594,051,402	貸 付 金 利 息	58,865,362,191
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,960,885,193	外 貨 貸 付 金 利 息	46,689,226,709
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	600,619	保 証 料	1,560,980,739
債 券 利 息	20,625,331,117	預 け 金 利 息	774,194,709
支 払 雑 利 息	12,147,011,784	受 入 雑 利 息	32,261,741,002
事 務 費	7,751,881,566	受 入 手 数 料	864,082,883
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	498,391,601	外 国 為 替 益	574,371,857
支 払 手 数 料	2,878,522,651	雑 益	1,351,122,269
外 国 為 替 損	3,249,692,368	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
出 資 金 処 分 損	1,141,359,927	貸 倒 引 当 金 戻 入	51,416,063,064
貸 付 金 償 却	2,358,669,118		
債 券 発 行 差 金 償 却	315,540,698		
債 券 発 行 費 償 却	415,710,792		
雑 損	925,840,217		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	48,569,737,316		
当 半 期 利 益 金	34,923,919,054		
合 計	194,357,145,423	合 計	194,357,145,423

下半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年10月 1 日から
平成 16 年 3 月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	570,409,888,749	経 常 収 益	546,768,793,669
借 入 金 利 息	58,249,084,473	貸 付 金 利 息	128,204,299,129
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	57,159,639,181	受 取 配 当 金	1,199,700,000
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,089,445,292	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
債 券 利 息	372,027,397	受 入 雑 利 息	30,589
事 務 費	4,684,257,430	受 入 手 数 料	382,122,110
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	204,670,887	雑 益	42,564,836
支 払 手 数 料	1,764,255,798	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,940,077,005
貸 付 金 償 却	103,009,370,939	貸 倒 引 当 金 戻 入	367,098,408,938
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,841,668,067
雑 損	304,667,042	当 半 期 損 失 金	23,641,095,080
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,819,054,783		
貸 倒 引 当 金 繰 入	367,085,035,755		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,734,019,028		
合 計	570,409,888,749	合 計	570,409,888,749

重要な会計方針等

総括勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

国際金融等勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

海 外 経 済 協 力 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内で均等償却している。

事業年度総括損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

損		利																
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)											
経	常	費	用	908,621,128,018	経	常	収	益	1,048,795,890,129									
借	入	金	利	息	244,356,002,418	貸	付	金	利	息	487,903,408,300							
	財	政	融	資	資	金	借	入	金	利	息	237,776,528,705						
	簡	易	生	命	保	険	資	金	借	入	金	利	息	6,578,873,094				
	外	貨	民	間	借	入	金	利	息	600,619	保	証	料	3,083,539,461				
	債	券	利	息	43,183,592,036	受	取	配	当	金	2,307,118,989							
	支	払	雑	利	息	23,773,999,718	一	般	会	計	よ	り	受	入	30,000,000,000			
	事	務	費	24,461,156,073	預	け	金	利	息	1,679,497,705								
20	動	産	不	動	産	減	価	償	却	費	1,371,098,794	受	入	雑	利	息	62,714,542,633	
	支	払	手	数	料	5,854,953,062	受	入	手	数	料	2,449,842,583						
	外	国	為	替	損	5,088,296,130	外	国	為	替	益	771,942,103						
	出	資	金	処	分	損	1,561,359,927	雑	益	2,974,251,835								
	貸	付	金	償	却	105,473,040,057	貸	倒	等	引	当	金	戻	入	454,911,746,520			
	債	券	発	行	差	金	償	却	750,730,068	貸	倒	引	当	金	戻	入	420,078,313,973	
	債	券	発	行	費	償	却	745,802,604	出	資	損	失	引	当	金	戻	入	34,833,432,547
	雑	損	1,612,305,032															
	貸	倒	等	引	当	金	繰	入	450,388,792,099									
	貸	倒	引	当	金	繰	入	415,654,773,071										
	出	資	損	失	引	当	金	繰	入	34,734,019,028								
	国	際	金	融	等	勘	定	当	年	度	利	益	金	75,351,577,376				
	海	外	経	済	協	力	勘	定	当	年	度	利	益	金	64,823,184,735			
合	計	1,048,795,890,129	合	計	1,048,795,890,129													

- (注) 1 国際金融等勘定利益金 75,351,577,376 円のうち、37,675,788,688 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、37,675,788,688 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 海外経済協力勘定利益金 64,823,184,735 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	268,930,940,567	経 常 収 益	344,282,517,943
借 入 金 利 息	123,266,409,208	貸 付 金 利 息	218,855,940,193
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	119,025,703,968	貸 付 金 利 息	122,888,500,806
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	4,240,104,621	外 貨 貸 付 金 利 息	95,967,439,387
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	600,619	保 証 料	3,083,539,461
債 券 利 息	42,443,592,036	預 け 金 利 息	1,679,486,529
支 払 雑 利 息	23,773,999,718	受 入 雑 利 息	62,714,069,922
事 務 費	15,261,141,074	受 入 手 数 料	1,819,465,126
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	975,738,102	外 国 為 替 益	771,942,103
支 払 手 数 料	3,630,070,910	雑 益	2,408,554,698
外 国 為 替 損	5,088,296,130	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
出 資 金 処 分 損	1,141,359,927	貸 倒 引 当 金 戻 入	52,949,519,911
貸 付 金 償 却	2,358,669,118		
債 券 発 行 差 金 償 却	745,730,068		
債 券 発 行 費 償 却	745,802,604		
雑 損	930,394,356		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	48,569,737,316		
当 年 度 利 益 金	75,351,577,376		
合 計	344,282,517,943	合 計	344,282,517,943

(注) 当年度利益金 75,351,577,376 円のうち、37,675,788,688 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、37,675,788,688 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	639,690,187,451	経 常 収 益	704,513,372,186
借 入 金 利 息	121,089,593,210	貸 付 金 利 息	269,047,468,107
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	118,750,824,737	受 取 配 当 金	2,307,118,989
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	2,338,768,473	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
債 券 利 息	740,000,000	預 け 金 利 息	11,176
事 務 費	9,200,014,999	受 入 雑 利 息	472,711
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	395,360,692	受 入 手 数 料	630,377,457
支 払 手 数 料	2,224,882,152	雑 益	565,697,137
出 資 金 処 分 損	420,000,000	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,962,226,609
貸 付 金 償 却	103,114,370,939	貸 倒 引 当 金 戻 入	367,128,794,062
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,833,432,547
雑 損	681,910,676		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,819,054,783		
貸 倒 引 当 金 繰 入	367,085,035,755		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,734,019,028		
当 年 度 利 益 金	64,823,184,735		
合 計	704,513,372,186	合 計	704,513,372,186

(注) 当年度利益金 64,823,184,735 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度末総括貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	20,412,648,438,614	借 入 金	10,392,925,236,000
貸 付 金	15,607,500,119,119	財 政 融 資 資 金 借 入 金	10,176,101,236,000
外 貨 貸 付 金	4,805,148,319,495	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	216,824,000,000
出 資 金	153,336,423,729	債 券	1,641,317,908,536
株 式 出 資 金	151,219,304,129	未 払 費 用	68,303,559,314
出 資 金	14,710,000	未 払 借 入 金 利 息	45,499,289,992
外 貨 株 式 出 資 金	379,603,044	未 払 債 券 利 息	15,970,458,515
外 貨 出 資 金	1,722,806,556	未 払 支 払 雑 利 息	6,771,515,604
現 金 預 け 金	219,861,805,249	そ の 他 未 払 費 用	62,295,203
現 金	530,000	雑 勘 定	6,457,108,123
預 け 金	174,813,106,832	仮 受 金	4,643,477,916
外 貨 預 け 金	45,048,168,417	前 受 収 益	1,734,087,134
未 収 収 益	150,135,881,455	債 券 未 払 金	79,543,073
未 収 貸 付 金 利 息	131,344,751,116	支 払 承 諾	745,733,566,768
未 収 受 入 雑 利 息	18,791,130,339	(負 債 合 計)	12,854,737,378,741
雑 勘 定	82,605,333,393	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
仮 払 金	674,031,911	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,704,644,477,516
未 収 金	303,949,854	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	638,582,464,060
前 払 金	1,176,352,026	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	75,351,577,376
前 払 費 用	501,208	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	20,667,462,181
概 算 納 付 金	19,185,072,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	64,823,184,735

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
為 替 換 算 調 整	60,694,354,413	(資 本 合 計)	8,489,569,165,868
そ の 他 雑 勘 定	571,071,981		
20 動 産 不 動 産	27,448,055,551		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	27,229,913,387		
建 設 仮 払 金	218,142,164		
繰 延 勘 定	2,925,831,949		
債 券 発 行 差 金	1,691,108,055		
債 券 発 行 費	1,234,723,894		
支 払 承 諾 見 返	745,733,566,768		
貸 倒 等 引 当 金	450,388,792,099		
貸 倒 引 当 金	415,654,773,071		
出 資 損 失 引 当 金	34,734,019,028		
資 産 合 計	21,344,306,544,609	負 債 ・ 資 本 合 計	21,344,306,544,609

事業年度末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,086,993,091,485	借 入 金	6,027,018,000,000
貸 付 金	4,281,844,771,990	財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,892,214,000,000
外 貨 貸 付 金	4,805,148,319,495	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	134,804,000,000
現 金 預 け 金	185,184,666,391	債 券	1,616,317,908,536
現 金	328,600	未 払 費 用	51,081,084,043
預 け 金	140,136,169,374	未 払 借 入 金 利 息	28,322,788,266
外 貨 預 け 金	45,048,168,417	未 払 債 券 利 息	15,948,157,146
未 収 収 益	68,880,771,940	未 払 支 払 雑 利 息	6,771,515,604
未 収 貸 付 金 利 息	50,089,641,601	そ の 他 未 払 費 用	38,623,027
未 収 受 入 雑 利 息	18,791,130,339	雑 勘 定	3,807,043,878
雑 勘 定	82,023,889,656	仮 受 金	1,993,413,671
仮 払 金	421,290,565	前 受 収 益	1,734,087,134
未 収 金	303,949,854	債 券 未 払 金	79,543,073
前 払 金	1,176,352,026	支 払 承 諾	745,733,566,768
前 払 費 用	501,208	(負 債 合 計)	8,443,957,603,225
概 算 納 付 金	19,185,072,000	資 本 金	985,500,000,000
為 替 換 算 調 整	60,694,354,413	準 備 金	638,582,464,060
そ の 他 雑 勘 定	242,369,590	当 年 度 利 益 金	75,351,577,376
20 動 産 不 動 産	20,229,563,788	(資 本 合 計)	1,699,434,041,436
営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,094,315,646		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
建 設 仮 払 金	135,248,142		
繰 延 勘 定	2,915,831,949		
債 券 発 行 差 金	1,681,108,055		
債 券 発 行 費	1,234,723,894		
支 払 承 諾 見 返	745,733,566,768		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	48,569,737,316		
資 産 合 計	10,143,391,644,661	負 債 ・ 資 本 合 計	10,143,391,644,661

事業年度末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,325,655,347,129	借 入 金	4,365,907,236,000
出 資 金	153,336,423,729	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,283,887,236,000
株 式 出 資 金	151,219,304,129	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	82,020,000,000
出 資 金	14,710,000	債 券	25,000,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	379,603,044	未 払 費 用	17,222,475,271
外 貨 出 資 金	1,722,806,556	未 払 借 入 金 利 息	17,176,501,726
現 金 預 け 金	34,677,138,858	未 払 債 券 利 息	22,301,369
現 金	201,400	そ の 他 未 払 費 用	23,672,176
預 け 金	34,676,937,458	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	2,650,064,245
未 収 貸 付 金 利 息	81,255,109,515	(負 債 合 計)	4,410,779,775,516
雑 勘 定	581,443,737	資 本 金	6,704,644,477,516
仮 払 金	252,741,346	積 立 金	20,667,462,181
そ の 他 雑 勘 定	328,702,391	当 年 度 利 益 金	64,823,184,735
20 動 産 不 動 産	7,218,491,763	(資 本 合 計)	6,790,135,124,432
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,135,597,741		
建 設 仮 払 金	82,894,022		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	10,000,000		
貸 倒 等 引 当 金	401,819,054,783		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金	367,085,035,755		
出 資 損 失 引 当 金	34,734,019,028		
資 産 合 計	11,200,914,899,948	負 債 ・ 資 本 合 計	11,200,914,899,948

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 17,668,050,519 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 27,260,979,274 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の買

易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 15,000,793,000 円をそれぞれ計上している。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,131,982,307 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 174,968,280 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,778,085,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 34,734,019,028 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、187,356,179,578円となっている。

なお、平成15年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている11,245,616,288円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権1,474,791,896円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、359,514,170,043円となっている。

なお、平成15年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている21,185,683,616円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権208,726,541,889円については除外している。

(4) 準備金積立額及び積立金取崩額

平成15年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は30,246,105,003円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

平成15年度において取り崩した海外経済協力勘定積立金の額は260,051,628,792円であり、この額は国際協力銀行法第44条第3項の規定により計算されている。

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 13,174,105,675円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステン

ジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は27,260,979,274円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は4,221,492,384円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として2,086,472,658円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として15,000,793,000円をそれぞれ計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11又は12年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、187,356,179,578円となっている。

なお、平成 15 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 11,245,616,288 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 1,474,791,896 円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成 15 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 30,246,105,003 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項により計算されている。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,493,944,844 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,131,982,307 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 174,968,280 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,778,085,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 34,734,019,028 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、359,514,170,043 円となっている。

なお、平成 15 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 21,185,683,616 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 208,726,541,889 円については除外している。

(4) 積立金取崩額

平成 15 年度において取り崩した海外経済協力勘定積立金の額は 260,051,628,792 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 3 項の規定により計算されている。

事業年度末総括財産目録 (平成16年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	4,407口 20,412,648,438,614	未収金	303,949,854
貸付金	3,363口 15,607,500,119,119	前払金 外貨建取引に係る前払金	1,176,352,026
外貨貸付金	1,044口 4,805,148,319,495	前払費用	501,208
出資金	20口 153,336,423,729	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	19,185,072,000
株式出資金	15口 151,219,304,129	為替換算調整	60,694,354,413
出資金	1口 14,710,000	その他雑勘定	198口 571,071,981
外貨株式出資金	1口 379,603,044	動産不動産	27,448,055,551
外貨出資金	3口 1,722,806,556	営業用土地建物動産	27,229,913,387
現金預け金	219,861,805,249	土地	12,576,118,637
現金	530,000	37箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び51,106㎡	
預け金	174,813,106,832	建物	9,173,598,708
当座預け金 日本銀行外4行	158,513,106,832	59棟外 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,400㎡外	
普通預け金 東京三菱銀行外3行	16,300,000,000	什器	5,397点 5,463,130,643
外貨預け金	45,048,168,417	一括償却資産	17,065,399
外貨当座預け金 東京三菱銀行	17,933,351,975	建設仮払金	218,142,164
外貨普通預け金 みずほコーポレート銀行	653,318,105	繰延勘定	2,925,831,949
外貨定期預け金 東京三菱銀行外2行	26,461,498,337	債券発行差金 債券の発行差金	1,691,108,055
未収収益	150,135,881,455	債券発行費 債券の発行費	1,234,723,894
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	131,344,751,116	支払承諾見返 債務保証690件に対する見返額	745,733,566,768
未収受入雑利息 当年度末における未収受入雑利息	18,791,130,339	貸倒等引当金	450,388,792,099
雑勘定	82,605,333,393	貸倒引当金	415,654,773,071
仮払金	29口 674,031,911	出資損失引当金	34,734,019,028
		合計	21,344,306,544,609

事業年度末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成16年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金 2,413口	9,086,993,091,485	未 収 金	303,949,854
貸 付 金 1,369口	4,281,844,771,990	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	1,176,352,026
外 貨 貸 付 金 1,044口	4,805,148,319,495	前 払 費 用	501,208
現 金 預 け 金	185,184,666,391	概 算 納 付 金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	19,185,072,000
現 金	328,600	為 替 換 算 調 整	60,694,354,413
預 け 金	140,136,169,374	そ の 他 雑 勘 定	242,369,590
当 座 預 け 金 日本銀行外 4 行	123,836,169,374	動 産 不 動 産	20,229,563,788
普 通 預 け 金 東京三菱銀行外 3 行	16,300,000,000	営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,094,315,646
外 貨 預 け 金	45,048,168,417	建 設 仮 払 金	135,248,142
外 貨 当 座 預 け 金 東京三菱銀行	17,933,351,975	繰 延 勘 定	2,915,831,949
外 貨 普 通 預 け 金 みずほコーポレート銀行	653,318,105	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	1,681,108,055
外 貨 定 期 預 け 金 東京三菱銀行外 2 行	26,461,498,337	債 券 発 行 費 債券の発行費	1,234,723,894
未 収 収 益	68,880,771,940	支 払 承 諾 見 返 債務保証 690 件に対する見返額	745,733,566,788
未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	50,089,641,601	貸 倒 等 引 当 金	
未 収 受 入 雑 利 息 当年度末における未収受入雑利息	18,791,130,339	貸 倒 引 当 金	48,569,737,316
雑 勘 定	82,023,889,656	合 計	10,143,391,644,661
仮 払 金	421,290,565		

事業年度末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 1,994口	11,325,655,347,129	雑 勘 定	581,443,737
出 資 金 20口	153,336,423,729	仮 払 金	252,741,346
株 式 出 資 金 15口	151,219,304,129	そ の 他 雑 勘 定	328,702,391
出 資 金 1口	14,710,000	動 産 不 動 産	7,218,491,763
外 貨 株 式 出 資 金 1口	379,603,044	営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,135,597,741
外 貨 出 資 金 3口	1,722,806,556	建 設 仮 払 金	82,894,022
現 金 預 け 金	34,677,138,858	繰 延 勘 定	
現 金	201,400	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	10,000,000
預 け 金		貸 倒 等 引 当 金	401,819,054,783
当 座 預 け 金 日本銀行外 1 行	34,676,937,458	貸 倒 引 当 金	367,085,035,755
未 収 収 益		出 資 損 失 引 当 金	34,734,019,028
未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	81,255,109,515	合 計	11,200,914,899,948

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した4桁の数字は、左から1桁は公庫、事業団及び銀行別区分のコード番号、次の3桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 各政府関係機関の収入支出決算額の収入の表に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各項に付した2桁の数字は、公庫、事業団及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各目に付した3桁の数字は、左から用途別(1桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号(2桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2010	国民生活金融公庫	2100	沖縄振興開発金融公庫
2020	住宅金融公庫	4010	中小企業総合事業団信用保険部門
2030	農林漁業金融公庫	3030	日本政策投資銀行
2040	中小企業金融公庫	3040	国際協力銀行
2060	公営企業金融公庫		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20と表示した。

(182) コード番号について

(参考) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	191,461,563,000	0	0
1-01 役員給	166,064,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号